

JA山武郡市 2025-2027 第10次中期経営計画



地域農業とともに発展するJAをめざして

J A綱領

— わたしたちJ Aのめざすもの —

わたしたちJ Aの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J Aへの積極的な参加と連携によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J Aを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

目 次

— 第10次中期経営計画 —

ごあいさつ	2
農業・JAを取り巻く情勢	3
第9次中期経営計画・重点実施事項の実績と第10次中期経営計画への課題	4
第10次中期経営計画の基本理念・基本方針	20
めざす姿・4つの創造	21
経営戦略の立案と利用者満足度の向上	
3か年の部門別施策とSDGs	22
第10次中期経営計画の重点実施事項	27
事業量計画	42
総合収支計画	43
経営基盤の確立・強化	
店舗再編	44
経済事業改革	46
参考資料	
JA山武郡市管内を取り巻く環境	48
現状分析	62

ごあいさつ



平素より、J Aの各事業や活動に対し格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

J A山武郡市は2024年までの3年間、第9次中期経営計画に取り組んでまいりました。支所再編、高齢者福祉事業の譲渡など事業の合理化や業務の効率化を進め、経営基盤の確立・強化に努めてまいりました。また、大幅な米価下落の折には次期作支援金を生産者に支給し、肥料価格高騰時には値引きを行うなどし、農業生産を支援してまいりました。

さて、J A山武郡市では、2025年から2027年を実践期間とする第10次中期経営計画を策定しました。本計画は「地域農業振興を通じ、こころ豊かな社会の発展と活力ある地域づくりに貢献する」経営理念のもと、食料安全保障の確保、農業の持続的な発展や農村の振興にJ Aが果たすべき役割や、J A山武郡市が今後3年間ですべきことは何かを議論し策定したものです。第9次中期経営計画と同じく、持続可能な農業の実現と地域と共生する健全なJ Aを「めざす姿」と定め、組織と経営を支える人をつくり、人を大切にする経営を行うことを基本方針に加えました。組合員もしかり、J Aで働く役職員もしかり、ともにJ Aをつくる仲間を大切にしたいという思いが詰まっています。

また、本年度から農業振興計画に、環境配慮型農業や農業DXの推進等を加えました。「5年後、10年後、生産者が農業に誇りを持ち、元気で、笑顔で、農業を続けている地域」を創造し、環境変化に対応してまいります。

将来にわたり組合員・利用者から必要とされる地域に根差したJ Aとして、「農業所得の増大・農業の振興・地域の活性化」を実現するため、経営基盤の強化に努め、全役職員が一丸となって自己改革に取り組んでいく所存ですので、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げ、挨拶とさせていただきます。

山武郡市農業協同組合

代表理事組合長 土屋 秀雄

農業・JA を取り巻く情勢

<食料の安全保障>

食料・農業・農村基本法制定からおよそ四半世紀が経過し、昨今では、世界的な食料情勢の変化に伴う食料安全保障上のリスクの高まりや、地球環境問題への対応、海外の食料需要の拡大等、我が国の農業を取り巻く情勢が制定時には想定されなかったレベルで変化しています。こうした情勢の変化を踏まえ、改正法は2024年6月5日に施行されました。同法は、農政の基本理念や政策の方向性を示し、食料の安定供給の確保、農業の有する多面的機能の発揮、農業の持続的な発展とその基盤としての農村の振興を理念として掲げ、国民生活の安定向上および国民経済の健全な発展を図ることを目的としています。

J Aも国民に食料を安定的に供給し続けられるよう、農業の生産性向上と合理的な価格の形成や環境負荷低減など持続可能性の両立、農村地域社会の維持という社会課題に取り組んでまいります。

<農業を取り巻く環境>

世界的な穀物需要の増加、エネルギーや肥料原料の価格上昇、為替相場の影響等の要因が重なり、我が国の農業生産資材価格は上昇しています。農業生産資材価格指数は、2021年以降上昇傾向で推移しており、2023年2月には、前年同月対比で肥料が39.5%上昇しました。生産資材価格の高騰が続く一方、農産物価格への転嫁は円滑に進んでおらず、農業生産資材価格の上昇は農業経営に大きく影響を及ぼしています。ウクライナ情勢等も踏まえ、価格動向を注視していく必要があります。

今後、我が国の食料・農業・農村は、気候変動等による自然災害の多発や栽培適地の変化、国内人口の減少に伴う国内需要の減少や高齢者の引退による農業従事者の大幅な急減など、我々がこれまで経験したことのない課題に直面していくことになります。

J A山武郡市は、次世代をつくる新規就農者を支援する取り組みや、夏場の高温対策など環境変化に対応し、環境配慮型農業の推進も含めて持続可能な農業を実現してまいります。また、組合員との対話を通じてJ A自己改革を実践してまいります。

第9次中期経営計画・重点実施事項の実績と 第10次中期経営計画への課題

第9次中期経営計画・重点実施事項

営農指導事業
販売事業
直販事業
利用事業

① 産地づくり

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025～2027年度
農家台帳システムを活用した経営指導の実践							
打ち手対象農家への訪問による生産規模拡大等の提案と経営指導	経営改善7戸	経営改善7戸	経営改善7戸	経営改善11戸 (提案採択34戸・採択内容53件)	経営改善7戸 (提案採択32戸・採択内容57件)	経営改善8戸 (提案採択21戸・採択内容26件)	農振に費やす時間の確保と、提案できる職員の育成
実践会議（ブロック別）の開催	四半期ごとに開催	四半期ごとに開催	四半期ごとに開催	実践会議（2回）	実践会議（5回）	実践会議（7部署×4回、全体開催1回）	KC、支所が連携し地域農業を考える場の提供
営農指導の強化							
作柄調査報告・営農情報の発信	毎月	毎月	毎月	毎月（12回）	毎月（12回）	63回	有益な情報の適時発信
営農情報メール（配信サービス）	適時	適時	適時	133回配信	114回配信	80回配信	登録者数の拡大、コスト削減に向けた他サービスの検討
営農情報メール（登録者拡大）	新規登録50人	新規登録50人	新規登録50人	新規登録76人	新規登録35人	新規登録18人	集会等での紹介継続
農家台帳システムの運用と管理							
園芸部および注視する生産者の作付調査の実施	1,500戸	1,500戸	1,500戸	911戸	903戸	866戸	回収率向上 内容整備・充実
作付調査、ヒアリングによるデータの更新	適時	適時	適時	911戸更新に加え訪問記録更新	903戸更新に加え訪問記録更新	866戸更新に加え訪問記録更新	結果をJA全体で共有・活用する
各事業における農家台帳システムの活用	適時	適時	適時	アクセス回数 (年間累計) 21,629回	アクセス回数 (年間累計) 17,273回	アクセス回数 (年間累計) 14,436回	活用範囲の拡大
農家台帳システム活用研修会の開催	年1回	年1回	年1回	開催（1回）	未開催	未開催	検討
労働力確保の取り組み							
農作業ヘルパー無料職業紹介所のマッチング	採用者20人	採用者20人	採用者20人	17戸の求人農家に求職者50人を紹介して採用は22人	16戸の求人農家に求職者40人を紹介して採用は18人	15戸の求人農家に求職者39人を紹介して採用は20人	雇用導入研修会の開催による外部雇用導入促進
県域求人サイト「ちばの農業で働こう！」による求人農家・求職者の募集・登録	適時	適時	適時	求人農家登録20人 求職者登録96人	求人農家登録18人 求職者登録120人	求人農家登録26人 求職者登録116人	継続項目
「協同組合エコ・リード」と連携した外国人技能実習生受入支援	2・6・12月 取りまとめ	2・6・12月 取りまとめ	2・6・12月 取りまとめ	コロナ禍で2020年より入国待ちの実習生7人が入国	2月入国1人 10月入国1人	2月入国1人 5月入国1人 8月入国1人	新規受入農家の発掘
他産地と連携した取り組み							
近隣産地と連携した生産・販売等の情報共有（ネギ・ニンジン・スイカ・トマト）	年5回	年5回	年5回	ネギ4回 トマト4回	ネギ4回 トマト4回 ニンジン2回	ネギ4回、トマト4回、ニンジン1回、地区別2回	継続項目
後継者や新規就農者の確保・育成							
農業塾（ネギ栽培編）の継続と関係機関との連携	新規取組者5人	新規取組者5人	新規取組者5人	農業塾（8回） 17人受講登録	農業塾（8回） 15人受講登録	農業塾（8回） 11人受講登録	実地研修の充実

重点実施事項	目 標 値			実 績 値			第10次中計への課題 2025~2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
青年部活動の充実と部員間の交流機会拡大							
J A 役員との対話集会	年1回	年1回	年1回	実施(11月)	実施(11月)	実施(10月)	継続項目
青年部リーダー研修会による若手農家の意見集約	年1回	年1回	年1回	コロナ禍のため中止	実施(12月)	未実施	継続項目
女性部との交流会	内容検討	実施	実施	会議(2回)	未実施	未実施	検討継続
イベント(ソフトボール大会)開催による部員交流	年1回	年1回	年1回	パークゴルフ大会(7月)	パークゴルフ大会(7月) ゴルフ大会(11月)	パークゴルフ大会(7月) ゴルフ大会(11月)	継続項目
主要農産物の生産基盤確保							
作付面積の維持(主要品目)	ネギ200ha ニンジン150ha	ネギ200ha ニンジン150ha	ネギ200ha ニンジン150ha	ネギ202.3ha 前年比103.2% ニンジン141.4ha 前年比96.0%	ネギ203.9ha 前年比100.7% ニンジン138.2ha 前年比97.7%	ネギ196.0ha 前年比96.1% ニンジン132.4ha 前年比95.8%	関係機関と連携した生産振興策の検討
トマトの生産振興対策(生産基盤の確保)	生産量(反収の増加) トマト40ha	生産量(反収の増加) トマト40ha	生産量(反収の増加) トマト40ha	トマト29.8ha 前年比100.0% 施肥講習会(3回) 定点調査によるメールマガジン/情報配信(5回)	トマト29.6ha 前年比99.3% 関係機関と連携した生産技術対策会議に参加(3回)	トマト30.0ha 前年比101.3% 関係機関と連携した生産技術対策会議に参加(3回)	関係機関と連携した生産振興策の検討
米価安定のために需給に見合った計画生産の取り組み							
米生産調整の拡大の取り組み(飼料・加工用米の複数年契約推進)	取組者比率 30%以上	取組者比率 30%以上	取組者比率 30%以上	取組者比率40.7% 非主食用米集荷数量 130,540.0俵 (前年比114.4%)	取組者比率37.8% 非主食用米集荷数量 112,586.5俵 (前年比86.2%)	取組者比率23.5% 非主食用米集荷数量 67,444.0俵 (前年比59.9%)	主食用米への回帰
備蓄米・輸出入の取り組み	米情勢の確認 取組有無の決定	米情勢の確認 取組有無の決定	米情勢の確認 取組有無の決定	備蓄米215人 輸出入1人	輸出入1人 米粉用米1人	輸出入1人 米粉用米3人	情勢により実施
販売力の強化、優良取引先の確保							
品目別販売窓口一元化の検討(ネギ)	マーケット調査	意見集約と課題整理	一元化実施	未実施	販売担当者会議で課題共有	次年度夏ネギで一元化開始を検討、協議	選果選別の均一化
インショップ販売の継続	ネットスーパー事業量の拡大と優良取引先の確保	ネットスーパー事業量の拡大と優良取引先の確保	ネットスーパー事業量の拡大と優良取引先の確保	打合せ2回 商談4回	ネットスーパー配送エリア拡大 1,070万円 (前年比136%)	ネットスーパー売上 1,179万円 (前年比107%)	継続項目
契約販売先の取扱量の拡大	4.7億円	4.9億円	5.0億円	5.8億円	7.3億円	7.3億円	継続項目
J R 駅構内での消費宣伝会の開催	月1回	月1回	月1回	コロナ禍のため中止	コロナ禍のため中止	1回	継続項目
センター直接納品による大型スーパーとの取扱量拡大	4品目(180t)	4品目(190t)	4品目(200t)	4品目(250t)	4品目(267t)	4品目(270t)	運送2024年問題
消費者ニーズに対応した商品の開発、取り扱い研究							
産地実需連携米の取組面積維持と栽培品種の絞り込み	100ha 7品種	100ha 5品種	100ha 5品種	84.2ha 6品種	71.6ha 8品種	90.8ha 6品種	品種を見極め農家へ提案を継続する
需要に応じた品目の提案と有利販売(ネギ・トマト・ニンジン)	品目・等級ごとに提案	品目・等級ごとに提案	品目・等級ごとに提案	ネギ(2本束、B品)、トマト(小箱、パック)、ニンジン(太物)を提案	ネギ(2本束、B品)、トマト(小箱、パック)、ニンジン(太物)を提案	ネギ(2本束、B品)、トマト(小箱、パック)、ニンジン(太物)を提案	継続項目
産地加工の提案: 契約(ネギ・ニンジン・ソラマメ・トマト)	結束・小袋・パック	結束・小袋・パック	結束・小袋・パック	ネギ(2本束)、トマト(小箱、パック)、ソラマメ(スタンドパック)を提案	ネギ(2本束)、トマト(小箱、パック)を提案	ネギ(2本束)、トマト(小箱、パック)を提案	継続項目
出荷規格・資材の見直しと検討	3・7・10月	3・7・10月	3・7・10月	ネギ規格検討(4回)	ネギ規格検討(2回)、ピーマンバラ開始	ネギ干葉規格、段ボール変更運用開始	継続項目

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題 2025～2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
農産物直売店「山武緑の風」の体制整備と売上拡大							
インターネット販売の拡大（JAタウン）	通年	通年	通年	3品目 販売額18万円	4品目 販売額19万円	6品目 販売額61万円	継続項目
SNSを活用した情報発信と集客	通年	通年	通年	101回発信	115回発信	344回発信	Facebook以外のSNSでの情報発信
店舗集約を見据えた効率的な事業運営	検討	検討	検討	役員会報告（3回） 説明会（2回）	役員会協議（2回） 生産者全体会議（1回） JAと生産者懇話会	役員会協議（4回） 部会総会にて内容説明 JAと生産者懇話会	新店舗の設置場所や規模の設定
食の安全・安心への取り組み							
各部署における記帳確認会の計画的な実施	毎月	毎月	毎月	年間計画で実施（各部署）	年間計画で実施（各部署）	年間計画で実施（各部署）	デジタル化
JA山武郡市版GAPのチェックリスト内容更新	12月実施	12月実施	12月実施	実施（12月） 更新案を部会承認	1月発行分より品目別チェックリストに移行	継続運用	取組内容の検証、デジタル化の検討
残留農薬分析の計画的な実施	年80点	年80点	年80点	59点	64点	55点	部会と協議、計画に基づき継続
トレーサビリティ内部監査の実施	上半期・下半期	上半期・下半期	上半期・下半期	上半期（7月実施） 下半期（12月実施）	上半期（7月実施） 下半期（12月実施）	上半期（7月実施） 下半期（12月実施）	継続項目
栽培出荷管理システムの構築	検討	実施	実施	進捗会議、検討会、職員説明会（9回）	進捗会議、検討会、生産者説明会（12回）	あい作の試験運用開始、モニター45人、説明会5回開催	運用コストの捻出
生産コスト低減運動							
土壌診断の実施	年600点	年600点	年600点	619点分析	861点分析	695点分析	継続項目
各品目におけるコスト低減技術の試験	適時	適時	適時	実施（水稲・施設野菜）	実施（水稲・露地野菜・施設野菜）	実施（水稲・露地野菜・施設野菜）	有効技術の普及、試験の継続
経済部と連携した肥料・農薬の銘柄・品目集約の実施	年1回検討・実施	年1回検討・実施	年1回検討・実施	実施（7月）	実施（7月）	実施（7月）	継続項目
ライスセンターの効率的な稼働							
利用者の拡大（取扱俵数）	取扱俵数の増加 29,800俵	取扱俵数の増加 30,260俵	取扱俵数の増加 30,720俵	27,557.5俵 前年比91.7%	28,537.5俵 前年比103.5%	29,033.5俵 前年比101.7%	事業の在り方を検討
センターごとの必要経費見直し（利用料金）	段階的な利用料金の見直し	段階的な利用料金の改定	段階的な利用料金の改定	検討	統一利用料金の設定（税抜2,100円）	統一利用料金の改定（税抜2,200円）	農作業標準賃金までの段階的な値上げ検討
育苗センターの効率的な稼働							
利用者の拡大（前年取扱枚数の維持）	前年取扱枚数の維持 （170,000枚）	前年取扱枚数の維持	前年取扱枚数の維持	166,594枚播種 前年比97.2%	162,406枚播種 前年比97.5%	159,509枚播種 前年比98.2%	利用地域の拡大
必要経費の見直し（利用料金）	段階的な利用料金の見直し	段階的な利用料金の改定	段階的な利用料金の改定	事務に関する人件費の見直しを実施	事業管理費から人件費を算出し経費に算入	事業管理費から人件費を算出し経費に算入	農作業標準賃金までの段階的な値上げ検討
利用料金の統一	検討	検討	実施	検討	検討	検討	検討を継続
農業倉庫の有効活用							
農業用倉庫の整備	整備計画の検討・実行（適時）	整備計画の検討・実行（適時）	整備計画の検討・実行（適時）	実施・検討	実施・検討	検討	倉庫の老朽化への対応
	米検査場所の集約（グリーンプラザ・やさいの里）	米検査場所の集約（やさいの里）	米検査場所の集約（やさいの里）	豊海倉庫を片貝倉庫に集約（グリーンプラザ） 松尾倉庫の2023年集約に向け生産者周知（やさいの里）	松尾倉庫を大平、横芝倉庫に集約（やさいの里）	倉庫集約の検討（正気・福岡・片貝）	検討・実施

第9次中期経営計画・重点実施事項の実績と第10次中期経営計画への課題

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題 2025～2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
集出荷施設の充実検討							
キュウリ・ナス選果施設更新に伴う生産販売体制の見直し(第一集出荷センター)	効率的な選果機稼働のための取り組み 生産面積の確保 未利用者の利用促進	効率的な選果機稼働のための取り組み 生産面積の確保 未利用者の利用促進	効率的な選果機稼働のための取り組み 生産面積の確保 未利用者の利用促進	キュウリ・ナス選果施設の本格稼働(3月) 新規加入部員2人	未利用者の利用促進、 生産・販売方針について関係部門で協議(8/17) 近隣産地視察(9/29)	未利用者の利用促進、 生産・販売方針について関係部門で協議(6月)	継続協議
北総地域広域選果場(仮称)設置に向けた取り組み(北総地域広域選果場設置研究会:県内6JA参画)	研究会への参加 生産者への経過説明と周知活動 集荷体制の再編の検討	研究会への参加 生産者への経過説明と周知活動 集荷体制の再編の検討	研究会への参加 生産者への経過説明と周知活動 集荷体制の再編の検討	研究会(1回) 説明会(5回) 打合せ(8回) 経過報告(5回)	研究会(2回) 打合せ(3回)	協議凍結	協議凍結中
施設集約を含めた集荷・販売体制の見直し	検討 (山武・やさいの里・東金・芝山)	検討 (山武・やさいの里・東金・芝山)	検討 (山武・やさいの里・東金・芝山)	選果場計画の進捗状況を見据え部内検討実施	出荷場利用状況調査の実施	出荷場利用状況調査の実施、経済センターと課題の洗い出し、共有	閉鎖施設の選定と出荷者対応
消費税のインボイス対応(新電算システムの導入)							
インボイス制度の対応(販売事業・直販事業)	開発管理	導入・運用	運用	販売対応の指針検討 生産組織への説明会(3回) 職員説明会の実施	生産者説明会(1回) 生産者属性確認 取引先属性確認 システム改修対応		

② 地域づくり

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題 2025～2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
農業振興計画における訪問活動の強化							
ヒアリング対象農家の選出	12月に方針会議①の開催	12月に方針会議①の開催	12月に方針会議①の開催	2月に方針会議①の開催(部署別)	2月に部署別方針会議を開催	2月に部署別方針会議を開催	支所との連携継続
経営実態ヒアリングの実施(実践訪問を含む)	1～4月	1～4月	1～4月	コロナ禍のため中止	2月から開始	2月から開始	農振に費やす時間の確保と、提案できる職員の育成
支援ニーズがある打ち手対象農家の選定	3月に方針会議②の開催	3月に方針会議②の開催	3月に方針会議②の開催	97戸選定	67戸選定	40戸選定	作付け調査からのニーズ発掘
他部門と連携した訪問活動(担い手訪問)の実施	月20戸	月20戸	月20戸	コロナ禍のため自粛	随時	随時	継続項目
地域貢献活動および食農教育活動の展開							
青年部の支援による保育園・小学校での農業体験	4地区8回	4地区8回	4地区8回	2地区4回開催 その他3校で支援	5地区9回開催 その他4校でJAが支援	5地区10回開催 その他5校でJAが支援(7回)	継続項目
緑の風部会と食育ソムリエ倶楽部による料理教室や収穫体験イベントの開催	年2回	年2回	年2回	コロナ禍のため中止	未開催	料理教室1回(8月) 収穫体験1回(10月)	継続項目
消費者参加型の体験イベントの開催(スイカコンテスト・もろこし君まつり・米食味コンクール)	年3回	年3回	年3回	米食味コンクール実施(10月) スイカコンテスト、もろこし君まつり(中止)	米食味コンクール実施(10月) スイカコンテスト、もろこし君まつり(中止)	米食味コンクール(10月) 消費宣伝会ネギ1回、スイカ2回、カボチャ1回実施	消費宣伝費用の確保(組織会計)

③ 人づくり

重点実施事項	目 標 値			実 績 値			第10次中計への課題 2025~2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
担当職員の技術、知識と意識向上への取り組み							
営農指導員・品目別専門指導員資格取得者の増員	3人	3人	3人	営農指導員(2人認証) GAP専門指導員(1人認証) 根菜専門指導員(1人認証)	営農指導員(2人認証) JGAP専門指導員(1人認証) サツマイモ専門指導員(2人認証)	営農指導員(3人認証)	計画的育成
営農指導担当者会議の開催	3・7・11月開催	3・7・11月開催	3・7・11月開催	2回(2月、9月)	3回(2月、5月、10月)	2回(4月、12月)	年間計画に基づき開催
乾燥設備作業主任者資格取得者の増員(ライセンスセンター)	1人	1人	1人	受講修了(1人)	要件を満たさず未受講	要件を満たさず未受講	担当職員の位置づけの明確化と計画的育成
市場流通研修会、販売マーケティング研修への参加	2人	2人	2人	受講(1人)	13人 WEB研修(2回)	WEB研修5人(2回)	計画的育成
販売担当者研修会の開催(精算事務・階層別)	年3回	年3回	年3回	精算事務(1回) 新システム研修(3回)	精算事務(1回) 新システム研修(2回)	新システム精算事務研修(2回)	継続項目
米穀担当者会議の開催(集荷・販売・保管管理・生産調整・事務)	年2回	年2回	年2回	担当者会議2回 職員勉強会6回	担当者会議2回 職員勉強会6回	担当者会議2回 職員勉強会6回	継続項目
農産物検査員の育成	3人	3人	3人	育成(3人)	育成(5人)	育成(6人)	計画的育成
農産物検査員協議会の開催(会議・研修・鑑定会)	年5回	年5回	年5回	開催(5回)	開催(5回)	開催(5回)	継続項目
緑の風店長リーダーシップ研修・パート接客レベル向上研修の実施	年2回	年2回	年2回	受講者13人 実施(3回)	店長研修(3回) パート研修(3回・40人)	店長研修(3回) パート研修(4回・34人)	継続項目
職員向け農業塾(田んぼの学校・畑の学校)の継続	対象者のリストアップ 受講生7人	対象者のリストアップ 受講生7人	対象者のリストアップ 受講生7人	受講生7人 実施(8回)	田んぼの学校(6人 受講、5回実施)	未実施	実施を検討

④ 組織づくり

重点実施事項	目 標 値			実 績 値			第10次中計への課題 2025~2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
コンプライアンス・内部管理態勢の強化							
業務フローに基づく業務の励行と事務手続きの整備(部内・課内会議の開催)	実施	実施	実施	部内管理職会議(9回) 各課内会議開催	部内会議(2回) 部内管理職会議(12回) 各課内会議開催	部内会議(2回) 部内管理職会議(12回) 各課内会議開催	継続項目
組合員組織受託会計にかかる不祥事未然防止対策(リスク管理部との連携)	点検の実施	点検の実施	点検の実施	臨店指導4回	臨店指導3回	臨店指導1回	継続項目
農業振興計画の実践に向けた体制の整備・強化							
営農指導員の配置	各経済センター1人以上	各経済センター1人以上	各経済センター1人以上	6経済センター配置	6経済センター配置	6経済センター配置	全センター配置
専門的有識者の雇用(県職員・普及指導員OB等の活用)	1人	1人	1人	検討	3月に面談実施	検討	対象者の把握
安全衛生に向けた取り組み							
米倉庫・青果物出荷場の安全衛生巡回の実施	年1回	年1回	年1回	米倉庫(2回実施) 青果物出荷場(1回実施)	米倉庫(1回実施) 青果物出荷場(1回実施)	米倉庫(1回実施) 青果物出荷場(1回実施)	継続項目
組合員組織の拡充							
園芸部員の加入推進	園芸部組織への説明	部員数の1%増員	部員数の1%増員	新規部員14人加入(1.2%増加)	新規部員14人加入(1.2%増加)	新規部員9人加入(0.8%増加)	新規就農者支援
大手水稲農家への対応	大口奨励、フレコン助成の実施	大口奨励、フレコン助成の実施	大口奨励、フレコン助成の実施	米の次期作支援金(1月) フレコン助成(5月) 大口奨励(11月)	大口奨励(11月)	大口奨励(11月)	継続項目
JAの総合事業機能を発揮した農家支援							
営農なんでも相談室(部門間連携による課題解決)	相談件数15件	相談件数15件	相談件数15件	相談件数22件	相談件数15件	相談件数18件	部門横断的な体制整備

第9次中期経営計画・重点実施事項

購買事業
(機械燃料事業含む)

第9次中期経営計画

① 産地づくり

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題 2025~2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
資材の安定供給と生産コスト低減運動の展開							
春肥および秋肥を中心とした 予約購入運動の展開	実施	実施	実施	実施	実施 (春肥・秋肥)	実施 (春肥・秋肥)	大口農家、低・未利 用者への推進強化
肥料銘柄集約への取り組み	集約率27%	集約率28%	集約率30%	集約率25.8%	集約率28.1%	集約率30.3%	継続項目
水稲除草剤銘柄集約への取 り組み	集約率65%	集約率67%	集約率70%	集約率65.5%	集約率68.7%	集約率69.0%	継続項目
水稲除草剤の大型規格の普及 拡大	普及率30%	普及率32%	普及率35%	普及率31.8%	普及率44.5%	普及率49.9%	継続項目
積極的な訪問活動の展開							
農家台帳システムを活用した 未利用者および低利用者への 訪問活動の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	大口農家への 推進強化
予約奨励および大口奨励などによる担い手支援							
予約奨励および大口奨励など の奨励施策の実施	延べ2,400人	延べ2,400人	延べ2,400人	延べ2,195人	延べ3,738人	延べ2,160人	継続項目
スマート農業機械の普及							
実演会の開催による情報の提 供と普及拡大	年3回	年3回	年3回	年2回	実演会開催 (10回)	実演会開催 (10回)	大口農家への 推進強化

② 地域づくり

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題 2025~2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
迅速かつ適切な営農情報の収集と発信							
管内状況に適応した資材情勢 等の情報発信	広報誌・メール配信 等より随時実施	広報誌・メール配信 等より随時実施	広報誌・メール配信 等より随時実施	実施	実施	実施	継続項目
営農情報提供による組合員との直接的なコミュニケーション							
資材フェアおよび農業機械展 示会の同時開催による情報提 供	来場者数1,800人	来場者数1,800人	来場者数1,800人	来場者数1,947人 (11/2・3開催)	来場者1,977人 (11/2・3開催)	来場者1,926人 (11/1・2開催)	継続項目
農業機械展示会での労働力軽 減機械の提案	年3回	年3回	年3回	年2回	実施(3回)	実施(3回)	継続項目
環境保全活動の展開							
不要農薬および農業空容器の 回収	年1回	/	年1回	年1回	/	年1回	隔年実施
農作業事故の未然防止							
農作業事故の未然防止に向け た啓発活動の実施	年2回	年2回	年2回	年1回 (11月)	年11回 (メール配信)	農機展示会・女性部 VR実施	継続項目

③ 人づくり

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題 2025~2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
商品知識の向上と対応力の強化							
営農経済事業対応力向上研修 会の開催	月1回	月1回	月1回	月1回	年10回	年10回	継続項目
パイプハウス見積作成者育成 研修会の開催	年4回	年4回	年4回	年2回 (4・6月)	年4回 (4・6・10・11月)	年4回 (4・6・10・11月)	継続項目

重点実施事項	目 標 値			実 績 値			第10次中計への課題 2025~2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
営業活動に取り組む職員の教育							
営業活動強化のための外部講師による研修会の開催	年2回	年2回	年2回	コロナ禍のため未開催	未開催（購買システム研修へ切替）	購買システム研修へ切替（5・11月）	システム習熟度の向上
推進事業の進捗管理と平行した個別指導の実施	月2回	月2回	月2回	未実施	未実施（購買システム研修へ切替）	購買システム研修へ切替（5・11月）	システム習熟度の向上
職員の資質向上							
購買事務実務者研修会の開催	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回（6・12月）	年2回（6・12月）	継続項目
外部研修会への職員派遣	適時	適時	適時	実施	実施（4回）	実施（4回）	継続項目
体制強化に向けた農業機械担当者の専門技術および現場対応力の向上							
農業機械事業対応力向上研修会の開催	月1回	月1回	月1回	年6回	年9回	年7回	継続項目
JA全農および農業機械メーカー研修会への職員派遣	年3回	年3回	年3回	年2回	年7回	年8回	継続項目
農業機械整備技能士の育成	2人	2人	2人	2人	未実施	1人	継続項目

④ 組織づくり

重点実施事項	目 標 値			実 績 値			第10次中計への課題 2025~2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
内部管理態勢の強化							
店舗巡回指導による不祥事の未然防止および事務堅実性の向上	月1回	月1回	月1回	コロナ禍のため年3回	年10回	年10回	月1回を基本に巡回
適正な資産の管理および査定	年3回	年3回	年3回	年3回	年3回	年3回	継続項目
経済センターの再編および購買倉庫の集約							
経済センターの再編	検討	検討	検討	総務部と協議	総務部と協議	検討	10次中計に策定
購買倉庫の集約	検討	検討	検討	検討	検討	検討	10次中計に策定
購買システムの更新							
購買システムの開発・導入	開発管理	導入・運用	運用	実施	導入 1/16稼働		
組合員との相互理解による事業の効率化							
購買品供給におけるルールの明確化・遵守	実施	実施	実施	実施	継続	継続	継続項目

第9次中期経営計画・重点実施事項

生活文化活動
高齢者福祉事業

② 地域づくり

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題 2025~2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
健康診断の受診促進							
組合員健康診断の実施と受診促進	受診者500人	受診者500人	受診者500人	受診者342人	受診者381人	受診者320人	受診者の減少
食農教育と郷土料理の伝承							
料理講習会の開催	年2回	年2回	年2回	年8回	年13回	年5回	継続
手作り教室の開催	年1回	年1回	年1回	年3回	年14回	年11回	継続
太巻き寿司講習会の開催	月1回	月1回	月1回	年9回	年13回	年12回	継続
地域貢献活動への取り組み							
高齢者見守りネットワーク事業への参加・協力による行政との協体制度の継続	継続	継続	継続	継続	継続 (11/30まで)		
自立支援に向けた取り組み							
自立支援に向けた介護計画およびサービスの提供	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回		
関係機関との連携および情報の収集と提供							
行政、医療などの福祉関係機関との連携および情報の収集と提供	継続	継続	継続	継続	継続 (11/30まで)		

③ 人づくり

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題 2025~2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
農業機械安全使用講習会の開催							
女性部員の農業機械安全使用講習会の開催	年1回	年1回	年1回	未開催	未開催	年1回	継続項目
介護職員の資質向上							
外部研修への参加による知識・技術の向上	月1回	月1回	月1回	月3回 (Web)	月3回実施 (11/30まで)		
他事業所との合同研修会の開催	年2回	年2回	年2回	コロナ禍のため未開催	6月開催		
人材の確保							
求人広告の定期的な掲載	随時	随時	随時	随時	未実施		

④ 組織づくり

重点実施事項	目 標 値			実 績 値			第10次中計への課題
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025~2027年度
女性部員加入促進と組織の強化							
女性部員加入促進運動の展開	部員数500人	部員数500人	部員数500人	部員数489人	部員数464人	部員数443人	継続項目
フレッシュミズ層の確保と育成	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	対象者の不在
ウォーキング大会の開催	年1回	年1回	年1回	未開催	年2回 (2・10月)	年1回(5月)	継続項目
グラウンドゴルフ大会の開催	年1回	年1回	年1回	年1回(6月)	年1回(6月)	年1回(6月)	継続項目
JA事業との連携強化							
女性部員とJA役員との対話集会の開催	年1回	年1回	年1回	年1回(11月)	未開催	1回開催	継続項目
情報の共有化							
ヘルパー全体会議の開催	月1回	月1回	月1回	コロナ禍のため 未開催	4月再開 月1回 (11/30まで)		
ケアマネジャーによる事例検討会の開催	月1回	月1回	月1回	月3回	月1回 (11/30まで)		
訪問介護員によるケースカンファレンスの開催	週1回	週1回	週1回	週2回	週1回 (11/30まで)		
効率的かつ健全な運営のための体制整備							
事業実績の分析結果に基づく効率的な運営	年2回	年2回	年2回	年2回	年1回 (6月)		
地域包括ケアシステムの継続	継続	継続	継続	継続	継続 (11/30まで)		
制度改正に伴う体制整備	継続	継続	制度改正実施	継続	未実施		
事業継続についての検討	検討	検討・実施	検討・実施	事業譲渡を検討	11/30事業終了 12/1 事業譲渡		

第9次中期経営計画・重点実施事項

信用事業

① 産地づくり

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題 2025~2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
担い手農家への訪問活動・有利な農業資金の提案	420件×2回	420件×2回	420件×2回	957件 資金対応実績104件	995件 資金対応実績87件	765件 資金対応実績111件	訪問先を再検討し継続
担い手農家に対する法人化の提案	提案承諾2件	提案承諾4件	提案承諾4件	提案承諾2件	提案検討先2件 提案承諾1件	提案検討先2件 提案承諾1件	法人化を含むコンサルティング活動の実施

② 地域づくり

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題 2025~2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
各種相談会・セミナーの開催							
年金相談会の休日開催	年15回	年15回	年15回	年16回 相談件数118件	年15回 相談件数124件	年14回 相談件数110件	継続項目
相続相談会の開催	年1回	年1回	年1回	未開催	未開催	未開催	PR・集客が課題
ローン相談会の休日開催	年6回	年6回	年6回	年5回 相談件数18件	年4回 相談件数13件	年5回 相談件数13件	PR・集客が課題
投資信託セミナーの開催	年1回	年1回	年1回	未開催 コロナのため延期	1回開催 参加者14人	管内4高校で金融教育を実施	PR・集客が課題
次世代取引拡大のための休日訪問活動の実施	月1回	月1回	月1回	コロナ禍のため休日活動自粛	コロナ禍のため休日活動自粛	3支所で延べ9回	継続項目
多様な金融サービスの実施	実施	実施	実施	PayPay口座振替アプリにPayB	J-CoinPay即時口座振替	「JJAバンクアプリプラス」8月リリース	継続項目
移動型金融店舗の運行	継続	継続	継続	利用者数延べ4,727人	利用者数延べ4,121人	利用者数延べ4,306人	継続項目

③ 人づくり

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題 2025~2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
年金・相続に関する知識向上への取り組み							
銀行業務検定試験合格者	年金3級8人 年金4級15人 相続3級10人	年金3級8人 年金4級15人 相続3級10人	年金3級8人 年金4級15人 相続3級10人	年金4級6人 相続3級3人	年金4級5人 相続3級2人	年金3級2人 年金4級3人 相続2級1人 相続3級2人	合格率の向上が課題 継続項目
顧問社会保険労務士を講師とした年金研修会の開催	年2回	年2回	年2回	4回開催 受講者数45人	4回開催 受講者数48人	4回開催 受講者数59人	継続項目
融資相談に対応可能な職員の育成							
ローンセンター・融資課・融資専任担当者による職場内教育	実施	実施	実施	勉強会を33回開催	勉強会を37回開催	勉強会を44回実施	継続項目
トレーニー制度の活用による農業融資および住宅ローン専任担当者の育成	検討・実施	検討・実施	検討・実施	7月より農業融資トレーニーに1人派遣	出前トレーニー研修を1人受講	未実施	検討・実施
窓口担当者の対応力強化への取り組み							
外部講師による階層別研修会の開催	年6回	年6回	年6回	年5回(渉外担当者 と合同開催)	年6回(渉外担当者 と合同開催)	年5回(渉外担当者 と合同開催)	継続項目
事務対応力レベルアップ研修の開催	年6回	年6回	年6回	年6回 (窓口リーダー会議)	年6回 (窓口リーダー会議)	年5回 (窓口リーダー会議)	継続項目

重点実施事項	目 標 値			実 績 値			第10次中計への課題 2025~2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
渉外担当者による相談・提案業務の充実							
外部講師による研修会の開催	年6回	年6回	年6回	年5回（窓口リーダートと合同開催）	年6回（窓口リーダートと合同開催）	年5回（窓口リーダートと合同開催）	継続項目
提案力強化研修の受講	年1回	年1回	年1回	農中主催研修13回に2人が参加	農中主催研修に1人が3回参加	農中主催研修にLPCインストラクター3人が6回参加	継続項目
預かり資産相談に対応可能な職員の育成							
F P 技能士合格者	2級5人 3級10人	2級5人 3級10人	2級5人 3級10人	2級4人 3級9人	2級3人 3級17人	2級14人 3級12人	合格率向上
証券外務員合格者	第1種5人 第2種10人	第1種5人 第2種10人	第1種5人 第2種10人	第1種29人 第2種13人	第1種21人 第2種9人	第1種12人 第2種9人	合格率向上

④ 組織づくり

重点実施事項	目 標 値			実 績 値			第10次中計への課題 2025~2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
コンプライアンス・内部管理態勢の強化							
事業指導計画に基づく店舗巡回の実施	実施	実施	実施	貯金巡回13支所 融資巡回13支所	貯金巡回13支所 融資巡回13支所	貯金巡回13支所 融資巡回13支所	継続項目
他部門との協働による内部統制の整備	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続項目
窓口業務の合理化・効率化							
効率化機器の全支所導入	準備	準備	一部実施	準備	準備	1次リリースは2025年2月~	実施
部門間連携の強化による総合事業機能の発揮							
「営農なんでも相談室」等との連携	実施	実施	実施	資金面の相談情報を共有	資金面の相談情報を共有	資金面の相談情報を共有	継続項目

第9次中期経営計画・重点実施事項

共済事業

第9次中期経営計画

② 地域づくり

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題 2025～2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
事業基盤の拡大への取り組み							
3Q活動による保障診断活動の強化	地区管理世帯の80%	地区管理世帯の80%	地区管理世帯の80%	地区管理世帯の65.5%実施	地区管理世帯の98.0%実施	地区管理世帯の100%実施	アポ取りの徹底による効率の良い活動
次世代との取引深耕(こども共済の普及拡大)	240件以上	240件以上	240件以上	136件	112件	96件	独自のお見知りキャンペーンを展開し継続取り組み
高齢化社会に対応する共済商品の普及(介護共済の普及拡大)	150件以上	150件以上	150件以上	233件	229件	412件	相続対策、公的保障の知識向上を図る継続取り組み
自動車共済の普及拡大	17,424件	17,511件	17,599件	17,472件	17,660件	17,705件	支所間の取り組み格差の解消支所、LAの連携強化
農業リスク診断の実施	500件以上	500件以上	500件以上	1,366件	504件	526件	診断実施によるリスクの周知
地域貢献活動への取り組み							
交通遺児育英資金の募金活動	年1回(10月)	年1回(10月)	年1回(10月)	10月実施 10/20街頭募金実施	9～10月実施 10/19街頭募金実施	9～10月実施 10/17街頭募金実施	店舗への募金箱設置街頭募金の実施
移動共済相談会の開催	適時	適時	適時	未開催	未開催	開催(11月)	各種イベント時に開催

③ 人づくり

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題 2025～2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
顧客満足度(CS)向上を目指した職員育成への取り組み							
共済事務インストラクターの育成	3人	3人	3人	6人	6人	2人	3人
自動車共済安心サポーターの育成	5人	5人	5人	9人	1人	5人	3人
自動車事故受付現場対応力強化研修会の開催	年2回 (上半期・下半期)	年2回 (上半期・下半期)	年2回 (上半期・下半期)	開催(1・7月)	実施(4・6・7月)	開催 (5・7・9・11月)	年2回開催 1回10人参加
SLA(スーパーライフアドバイザー)の育成	2人	2人	2人	3人	3人	8人	3人
審査員の育成	5人	5人	5人	9人	3人	4人	3人
スマイルサポーター・LA(ライフアドバイザー)コンクールの開催	開催	開催	開催	開催(9月)	開催(9月)	開催(9月)	継続項目
全職員による協働体制強化への取り組み							
共済仕組み勉強会の開催(全職員対象)	年2回	年2回	年2回	録画配信 (2月)	録画配信 (2～3月)	録画配信 (2～3月)	録画配信による実施

④ 組織づくり

重点実施事項	目 標 値			実 績 値			第10次中計への課題
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025～2027年度
部門間連携の強化による総合事業機能の発揮							
営農部・経済センター・機械センターと連携し、各生産部会へ農業を取り巻くリスクを周知	農業リスク診断を活用し、全共連・共栄火災との連携により周知・PR強化を図る	実施	実施	未実施	未実施	未実施	農業機械展示会、農業資材フェア等でのPR
LA（ライフアドバイザー）による各事業のPR活動の実施	適時実施	適時	適時	適時	適時	LAによる新茶の予約推進運動	継続項目
情報紹介運動の活性化	全職員を対象とした情報紹介運動の説明会・研修会を開催し、活性化を図る	実施	実施	録画配信（2月） 支所：3月末達成 部署：6月末達成	録画配信（2～3月） 支所：3月末達成 部署：6月末達成	録画配信（2～3月） 支所：3月末達成 部署：6月末達成	継続項目
共済事務インストラクターを増員し、担当者間の連携・相談体制の強化	共済事務インストラクターを毎年3人以上増員し、連携強化と相談体制強化を図る	実施	実施	共済事務インストラクターを6人増員し、担当者間の連携強化、相談体制を構築	共済事務インストラクターを3人増員し、担当者間の連携強化、相談体制を構築	共済事務インストラクターを2人増員し、担当者間の連携強化、相談体制を構築	共済事務インストラクターを増員し、担当者間の連携強化、相談体制を構築
業務の合理化・効率化							
自動車共済ペーパーレス契約率の向上	95%	95%	95%	96.4%	96.2%	97.0%	97%
LA（ライフアドバイザー）によるペーパーレス契約率の向上	90%	90%	90%	87.1%	84.2%	87.3%	93%

第9次中期経営計画・重点実施事項

管理部門

① 産地づくり

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025～2027年度
生産支援体制の充実							
農業関連施設の整備	検討	検討	検討	2023年度の公平米倉庫低温化計画策定	8月公平倉庫低温化完了	米集約倉庫の建設地について、農振除外申請を行政へ提出	他部署との連携協議

② 地域づくり

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025～2027年度
各種相談会の開催							
相続・不動産売買・近隣トラブル等の税務・法律相談会開催	毎月3回	毎月3回	毎月3回	税務相談会4回開催 法律相談会11回開催	税務相談会13回開催 法律相談会12回開催	税務相談会15回開催 法律相談会10回開催	継続項目
組合員、地域住民、広域に向けた広報活動							
農業振興計画の実践状況や営農情報を盛り込んだ組合員向け広報誌「かがやき」の発行	毎月	毎月	毎月	コロナ禍のため4月号休刊 4・5月号合併号	毎月	毎月	組合員に役立つ情報を提供する
農業・JAへの理解を深める地域住民向けコミュニティー紙の発行	年2回	年2回	年2回	4/28新聞折込34,600部 12/21新聞折込33,100部	5/29新聞折込32,350部 9/9新聞折込31,250部	6/9新聞折込29,700部 12/14新聞折込29,700部	反響があるので新聞折込を継続。多くの人に見てもらうためHPにも掲載する
ホームページを活用した総合事業の紹介	都度	都度	都度	都度	都度	都度	継続項目
組合員やJAの活動内容を広域に発信する日本農業新聞への記事の掲載	年間60本	年間65本	年間70本	年間37本送稿	年間37本送稿	年間47本送稿	継続項目
タイムリーな情報をSNSで発信	年間50回	年間60回	年間70回	検討	SNS運用向けソーシャルメディアポリシーを策定	SNS運用ガイドライン策定	緑の風以外での活用
SDGsの取り組みをさまざまな媒体で紹介	年間12回	年間18回	年間24回	かがやき2022年6月号から	かがやきで毎月紹介	かがやきで毎月紹介	継続項目
次世代への食農教育活動							
管内小学校へ「ちゃぐりん」を毎月無償提供	管内小学校すべて(32校)	管内小学校すべて	管内小学校すべて	管内小学校すべて(32校)	管内小学校すべて(32校)	管内小学校すべて(32校)	継続項目

③ 人づくり

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025～2027年度
専門的知識を有する資格者拡大への取り組み							
基本認証(上級)資格取得者の増員	10人	10人	10人	17人	12人	7人	資格保有者増員
基本認証(中級)資格取得者の増員	10人	10人	10人	22人	11人	6人	資格保有者増員
内部監査士資格取得者の増員	2人	2人	2人	3人	3人	2人	資格保有者増員
衛生管理者資格取得者の増員	2人	2人	2人	4人	3人	5人	資格保有者増員
銀行業務検定(法務3級、税務3級)資格取得者の増員	5人	5人	5人	11人	11人	9人	資格保有者増員
毒物劇物取扱者の増員	3人	3人	3人	6人	5人	11人	資格保有者増員
証券外務員(第1種)資格取得者の増員	5人	5人	5人	29人	21人	12人	資格保有者増員
農業機械整備技能士(2級)の増員	2人	2人	2人	2人	0人	1人	資格保有者増員
危険物取扱者(乙種)の増員	2人	2人	2人	0人	3人	0人	資格保有者増員

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題 2025～2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
人事制度の適正な運用によるJA職員として相応しい人材の育成							
考課者・被考課者研修の実施	年1回	年1回	年1回	考課者研修 5月・11月に実施 被考課者研修 5月・11月に実施	考課者研修 5月に実施 被考課者研修 5月に実施	考課者研修5月、 被考課者研修 (初級編)5月 (中級編)11月に実施	考課者・被考課者の 知識向上
管理職向け研修の実施	年1回	年1回	年1回	実施(6月)	未実施	実施(1月) 労働関連法規および ハラズメント研修受 講(管理職対象)	対象部署への 育成指導
組合資産の健全化のための資産査定担当職員の育成							
資産査定の精度を高めるための 管理職向け研修の実施	年1回	年1回	年1回	6月 30人 11月 39人	6月 41人 11月 38人	6月 45人 11月 39人	継続項目
人事異動に対応した新任担当 者向け研修の実施	年1回	年1回	年1回	未実施	未実施	未実施	内容の見直し
債務者概況表にポイントを置 いた債務者別査定指導の実施	年1回	年1回	年1回	9～10月に実施 出席者延べ39人	9～10月に実施 出席者延べ60人	9～10月に実施 出席者延べ57人	継続項目

④ 組織づくり

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題 2025～2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
店舗の再編、業務の合理化・効率化							
支所・経済センターの再編に 伴う店舗の建設および土地取 得の検討	大網・増穂支所統合 店舗建設	検討	検討	大網新事務所の建設 (11/14新店舗オー プン) 店舗再編計画に基づ く用地取得につい て、行政と協議	店舗再編計画に基づ く用地取得について、 行政と協議、候補地 の選定中。農用地 区域からの除外申請 の受付休止	店舗再編計画に基づ き、行政および地権 者と協議を行い、農 振地域の除外申請を 行政へ提出	継続項目
不稼働資産の活用方法および 処分の検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	大木集荷場解体、借 地を返還(5月)	旧第三給油所跡地の 売却を検討	旧第三給油所跡地 売却(7月) 旧豊海支所および米 倉庫の売却を検討	継続項目
男女共同参画の取り組み							
女性正組合員加入運動の展開	女性正組合員比率 25%以上維持	女性正組合員比率 25%以上維持	女性正組合員比率 25%以上維持	女性正組合員比率 25.4%	女性正組合員比率 26.3%	女性正組合員比率 26.9%	女性正組合員を含め た組合員の加入運動 の展開
業務の効率化・働き方改革の推進							
仕訳伝票の電子承認化	規程等の整備	実施・運用	運用	2023年第4四半期 導入に向けた取り 組みを実施	会計システムのパー ジョンプとの 兼ね合いにより、 2025年3月導入を 目指して調整	2025年4月 導入に向け準備中	2025年3月導入
労働環境の改善*	実施	実施	実施	時間外労働の削減 (前年比81.2%)	時間外労働の削減 (前年比87.6%)	時間外労働の削減 (前年比75.4%)	継続項目
新出退勤管理システム導入による働き方改革への対応および業務の効率化							
新出退勤管理システムの導入	導入・運用	運用	運用	検討	2024年8月に導入 予定	2024年8月より運 用開始	定着へ向け運用
次期経済系システムの更新							
販売・購買・出資金管理シ ステムの開発・導入	開発管理	導入・運用	運用	マスタスケジュール に基づき次期経済系 システム構築中	1月16日より全業 務において正式稼 働。月に1度、運用 保守定例会を開催	月に1度、運用保守 定例会にて進捗管 理、情報共有	業務効率化や法令改 正への対応を継続的 に実施

第9次中期経営計画・重点実施事項の実績と第10次中期経営計画への課題

重点実施事項	目標値			実績値			第10次中計への課題 2025～2027年度
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
中期経営計画の実践							
工程管理表による進捗管理	四半期ごと	四半期ごと	四半期ごと	経済事業改革 (四半期ごと) 中期経営計画 (半期ごと)	経済事業改革 (四半期ごと) 中期経営計画 (半期ごと)	経済事業改革 (四半期ごと) 中期経営計画 (半期ごと)	継続項目
准組合員の意思反映							
准組合員へのアンケートの実施	年2回	年2回	年2回	第1回(4～5月) 第2回(10月)	第3回(6月) 第4回(10～11月)	第5回(6月) 第6回(9～10月)	アンケート結果の活用
経営基盤の確立・強化							
支所の再編	13支所体制	13支所体制	12支所体制	13支所体制	13支所体制	12支所体制(二川・千代田統合11/25)	検討とスケジュールリング
経済センターの再編	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討とスケジュールリング
本所機能の合理化・機構改革	検討・実施	実施	実施	1月に経済部生産購買課と生活購買課を統合し、購買課を設置。二川支所融資課を廃止し、やさいの里支所融資課へ業務移管	12月に高齢者福祉事業を民間に事業譲渡。福祉ふれあいセンターを廃止	芝山支所に貯金課・共済課を設置(11/25)	本所機能のスリム化 機械センターのあり方の検討
部門別・場所別損益の分析	月1回	月1回	月1回	毎月、支所長会議で報告	毎月、支所長会議で報告	毎月、支所長会議で報告	継続項目
将来収支シミュレーションによる経営管理	年1回	年1回	年1回	2月の理事会で報告 自己改革工程表 付属資料	2月の理事会で報告 自己改革工程表 付属資料	2月の理事会で報告 自己改革工程表 付属資料	継続項目

第9次中期経営計画

第10次中期経営計画の基本理念・基本方針

J Aグループは、持続可能な農業の実現、豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現、協同組合としての役割発揮をめざす姿としています。組合員・地域とともに食と農を支える協同の力を発揮し、協同活動と総合事業の好循環により、組合員の豊かなくらしを実現するため、2025年度からスタートする第10次中期経営計画の基本理念・基本方針を策定しました。

J A山武郡市の経営理念

J A山武郡市は、地域農業振興を通じ、こころ豊かな社会の発展と、活力ある地域づくりに貢献してまいります。

協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現することがJ Aの存在意義です。J A山武郡市は、組合員と地域社会とともに発展し続けます。

第10次中期経営計画の基本理念

「農業所得の増大」「農業の振興」「地域の活性化」を実現するため、経営基盤を強化し、将来にわたり組合員・利用者から必要とされる地域に根差した組織づくりに取り組んでまいります。

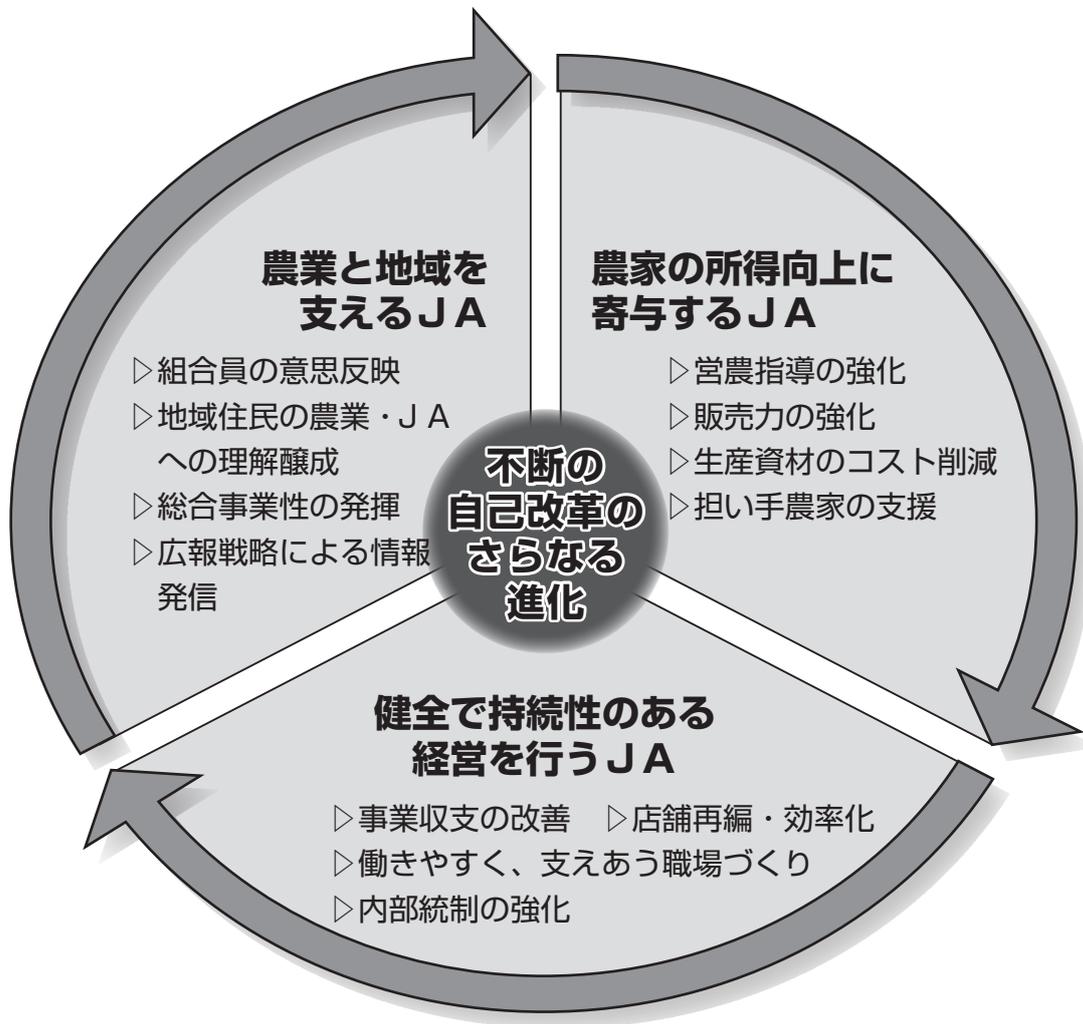
組合員・地域社会への持続的な価値提供に向け、「協同活動と総合事業の好循環」を通じた組織基盤・経営基盤の強化と、価値提供や基盤強化の原動力となる協同組合らしい人づくりに取り組みます。

第10次中期経営計画の基本方針

1. 環境変化に対応した持続可能な農業の実現と、農家所得の向上に取り組めます。
2. 豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現を目指します。
3. 組織と経営を支える人をつくり、人を大切にする経営を行います。

めざす姿・4つの創造

めざす姿 「持続可能な農業を実現し、地域と共生する健全なJA」



産地をつくり、地域をつくり、人を育て、組織を強化することが、第10次中期経営計画の実践には必要です。以下の4つの創造に沿って進めていきます。

<p>産地づくり</p> <p>私たちは、近年の環境変化に対応する新たな対策を加えた農業振興計画を実践します。実効性を高めた支援策により、「農家がもうかる」そして「産地は生き残る」を目指し、着実な産地づくりに取り組みます。</p>	<p>人づくり</p> <p>私たちは、多様化・高度化する組合員・利用者ニーズを的確に把握し迅速に対応するため、高い専門性と行動力を有する人材の育成に取り組みます。</p>
<p>4つの創造</p>	
<p>地域づくり</p> <p>私たちは、地域貢献活動や食農教育を通じて、農業やJAに対する理解醸成を進め、農業生産基盤の維持拡大を図りながら、豊かで暮らしやすい地域づくりに取り組みます。</p>	<p>組織づくり</p> <p>私たちは、地域農業を支えるため、さまざまな環境変化に対応できる態勢づくりと組合員・利用者との対話を通じて、健全で持続可能なJA経営を行います。</p>

※組合員とは、正組合員・准組合員を指します。

経営戦略の立案と利用者満足度の向上

3か年の部門別施策とSDGs 《営農指導・販売事業・直販事業・利用事業》

1

産地づくり



- ・環境変化に対応した持続可能な農業の実現に取り組みます。
- ・営農指導の強化を図ります。
- ・労働力確保に取り組みます。
- ・食の安全・安心への取り組みを継続します。
- ・生産現場、JA 業務における農業 DX の導入を推進します。
- ・生産コスト低減運動に取り組みます。
- ・後継者や新規就農者の確保・育成を図ります。
- ・地域別に農業振興方策を検討し、課題解決に向け取り組みます。
- ・他産地と連携した取り組みを行います。
- ・米価安定のために需給に見合った計画生産の取り組みを行います。
- ・販売力の強化、優良取引先の確保に取り組みます。
- ・消費者ニーズに対応した商品の開発、取り扱いを研究します。
- ・農産物直売店「山武緑の風」の体制整備と売上拡大に取り組みます。
- ・ライスセンターの効率的な稼働に取り組みます。
- ・育苗センターの効率的な稼働に取り組みます。
- ・農業倉庫の有効活用を検討します。
- ・集出荷施設の充実を検討します。

2

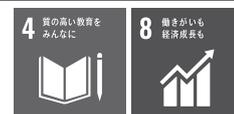
地域づくり



- ・地域貢献活動および食農教育活動を展開します。

3

人づくり



- ・担当職員の技術、知識と意識の向上に取り組みます。

4

組織づくり

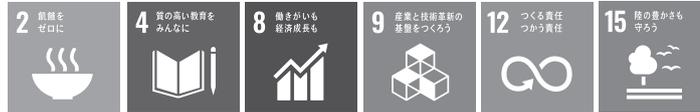


- ・営農指導体制の整備、強化を図ります。
- ・農業振興計画の実践に向けた体制の整備・強化を図ります。
- ・安全衛生に向けた取り組みを実践します。
- ・組合員組織の拡充を図ります。
- ・青年部活動の充実と部員間の交流機会拡大に取り組みます。
- ・コンプライアンス・内部管理態勢の強化を図ります。

3か年の部門別施策とSDGs 《購買事業・機械燃料事業・生活文化活動》

1

産地づくり



- ・ 資材の安定供給と生産コスト低減運動を展開します。
- ・ 出荷資材コスト低減運動を展開します。
- ・ 労働力支援に取り組みます。
- ・ 積極的に訪問活動を展開します。
- ・ 担い手への支援に取り組みます。
- ・ スマート農業機械の普及を図ります。

2

地域づくり



- ・ 営農情報提供による組合員とのコミュニケーションを図ります。
- ・ 環境保全活動に取り組みます。
- ・ 農作業事故の未然防止に取り組みます。
- ・ 健康診断の受診促進を図ります。
- ・ 地域貢献活動と食農教育活動を展開します。

3

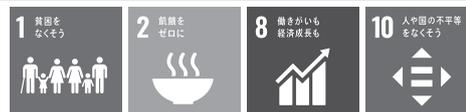
人づくり



- ・ 商品知識の向上と組合員対応力の強化を図ります。
- ・ 職員の資質向上を図ります。

4

組織づくり



- ・ 7 経済センターから 4 経済センターへの再編について検討・実施します。
- ・ 機械センター事業の業務効率向上に取り組みます。
- ・ 女性部活動の充実と部員間の交流機会を拡大します。
- ・ 組合員との相互理解により、事業の効率化を図ります。
- ・ コンプライアンス・内部管理態勢の強化を図ります。

3か年の部門別施策とSDGs 《信用事業》

1

産地づくり

1 貧困をなくそう



17 パートナリシップで目標を達成しよう



- ・担い手農家への訪問活動を通じ、有利な農業資金の提案による農業所得向上を支援します。
- ・農林中央金庫、関連機関、営農・経済部門と連携し、担い手農家の経営課題解決に向けたコンサルティング活動を実施します。

2

地域づくり

1 貧困をなくそう



4 質の高い教育をみんなに



11 住み続けられるまちづくりを



17 パートナリシップで目標を達成しよう



- ・各種相談会を開催します。
- ・次世代取引拡大のための休日訪問活動を実施します。
- ・非対面・対面チャネル双方の強化による金融サービスの多様化を図ります。
- ・金融機関の少ない地域を中心に移動型金融店舗を配置します。また、大規模災害発生時に地域の支援を行います。

3

人づくり

4 質の高い教育をみんなに



11 住み続けられるまちづくりを



- ・年金・相続相談に関する知識向上を図ります。
- ・融資相談に対応可能な職員を育成します。
- ・渉外担当者・窓口担当者の提案力強化に取り組みます。
- ・預かり資産相談に対応可能な職員を育成します。

4

組織づくり



- ・コンプライアンス、内部管理態勢の強化を図ります。
- ・営業店システム導入により、窓口業務の合理化・効率化を図ります。
- ・部門間連携の強化により総合事業機能を発揮します。
- ・資産運用および相続対応部署を設置します。

3か年の部門別施策とSDGs《共済事業》

2

地域づくり



- ・ 3Q活動を強化し、事業基盤の拡大を図ります。
- ・ 募金活動等を通じ、地域貢献に取り組みます。

3

人づくり



- ・ 顧客満足度（CS）向上を目指し、職員を育成します。
- ・ 全職員の共済事業への理解を深め、協力体制を強化します。

4

組織づくり



- ・ 部門間連携を強化し、総合事業機能を発揮します。
- ・ ペーパーレス化を進め、業務の効率化を図ります。
- ・ コンプライアンス、内部管理態勢の強化を図ります。

3か年の部門別施策とSDGs《管理部門》

1

産地づくり



- ・生産支援体制の充実を図ります。

2

地域づくり



- ・各種相談会を開催します。
- ・組合員、地域住民、広域に向けた広報活動を行います。
- ・次世代への食農教育活動を実施します。
- ・地域に根差したJAづくりに取り組みます。

3

人づくり



- ・多様化・高度化する組合員・利用者ニーズへ対応可能な職員の育成に取り組みます。
- ・人事制度の適正な運用により、人材育成力の高い職員の育成に取り組みます。
- ・組合資産の健全化のための資産査定担当職員を育成します。

4

組織づくり



- ・店舗の再編、業務の合理化・効率化を図ります。
- ・組合員加入運動を展開し、男女共同参画を進めます。
- ・仕訳伝票の電子承認化に取り組み、業務の効率化を図ります。
- ・働きやすさを実感できる組織づくりに取り組みます。
- ・中期経営計画を実践します。
- ・准組合員の意思反映に取り組みます。
- ・経営基盤の確立・強化を図ります。
- ・コンプライアンス・プログラムの実施により、内部統制の強化を図ります。

第10次中期経営計画（2025年度から2027年度） の重点実施事項

営農指導事業・販売事業・直販事業・利用事業

① 産地づくり

重点実施事項	目 標		
	2025年度	2026年度	2027年度
環境変化に対応した持続可能な農業の実現			
土づくりの推進	研修会、施肥相談会の開催 (年3回)	研修会、施肥相談会の開催 (年3回)	研修会、施肥相談会の開催 (年3回)
秋耕の推進	パンフレットの作成（炭素貯留効果など）	農家へ秋耕の目的と効果を周知 (年2回)	農家へ秋耕の目的と効果を周知 (年2回)
コンテナ出荷の推進	コンテナ出荷の品目拡充（1品目）	コンテナ出荷の品目拡充（1品目）	コンテナ出荷の品目拡充（1品目）
農業経営に貢献する新たな環境配慮型農業の研究	国・県における研究状況の把握	国・県における研究状況の把握 取組方法、採算の検討	国・県における研究状況の把握 取組方法、採算の検討
環境負荷低減に向けたクロスコンプライアンスチェック（みどりチェック）の記録・管理業務構築	試行実施内容を踏まえた記録・管理業務の把握	試行実施内容を踏まえた記録・管理業務の整備	本格実施に基づく記録・管理業務の実施
営農指導の強化			
農家の経営を変える提案の実践	提案採択先 8戸	提案採択先 8戸	提案採択先 8戸
夏越し・病害虫対策の普及による作付面積、出荷量の維持	ネギ 200ha、5,400 t	ネギ 200ha、5,400 t	ネギ 200ha、5,400 t
病害虫・生理障害対策の実施による作付面積、出荷量の維持	ニンジン 130ha、5,200 t	ニンジン 130ha、5,200 t	ニンジン 130ha、5,200 t
高温・病害虫対策の導入による作付面積、出荷量の維持	トマト 30ha、1,200 t	トマト 30ha、1,200 t	トマト 30ha、1,200 t
栽培不適な高温期の新たな品目の普及 SNS を活用した営農情報の発信	ピーマン 60a 毎月	ピーマン 80a 毎月	ピーマン 100a 毎月
労働力確保の取り組み			
農作業ヘルパー無料職業紹介所のマッチング	採用者20人	採用者20人	採用者20人
協同組合エコ・リードと連携した外国人技能実習生受入支援	2・6・9・12月 取りまとめ	2・6・9・12月 取りまとめ	2・6・9・12月 取りまとめ
食の安全・安心への取り組み			
産地の取り組みをPRするための、残留農薬分析の計画的な実施	年30点	年30点	年30点
トレーサビリティ内部監査の実施	年2回	年2回	年2回

重点実施事項	目 標		
	2025年度	2026年度	2027年度
生産現場、JA 業務における農業 DX の導入推進			
栽培管理記録簿のデジタル化(あい作)の説明会	年6回	年6回	年6回
「あい作」の普及促進	利用者累計 100人	利用者累計 200人	利用者累計 300人
生産コスト低減運動			
適正施肥による環境配慮と生産コスト削減に向けた土壌診断の推奨	年600点	年600点	年600点
各品目におけるコスト低減技術の試験	適時	適時	適時
肥料・農薬の銘柄・品目集約	年1回	年1回	年1回
後継者や新規就農者の確保・育成			
農業新規参入者の募集活動	年2回	年2回	年2回
就農準備研修生の受け入れ	年1人	年1人	年1人
農家子弟・担い手農家の情報共有	信用・共済部門との情報共有の場を2カ月に1回設置	信用・共済部門との情報共有の場を2カ月に1回設置	信用・共済部門との情報共有の場を2カ月に1回設置
地域別、農業振興方策の検討実施			
各経済センターにおける優先課題の抽出と打ち手の実践	各経済センター1課題に取り組み	各経済センター1課題に取り組み	各経済センター1課題に取り組み
他産地と連携した取り組み			
近隣産地と連携した生産・販売等の情報共有(ネギ・ニンジン・スイカ・トマト)	年5回	年5回	年5回
米の集荷拡大・需給に見合った計画生産の取り組み			
インボイス制度に対応した米穀共同計算方式の検討	検討	実施	実施
米生産調整の継続取り組み(飼料用米・加工用米の推進)	継続	継続	継続
販売力の強化と優良取引先の確保			
品目別販売窓口一元化の検討(ネギ)	検討	実施	実施
契約販売先の取扱量の拡大(既存・新規)	6億3,000万円	6億4,000万円	6億5,000万円
優良取引先の確保と買取による大型ロット取引の拡充	検討・実施	検討・実施	検討・実施
消費宣伝会による産地PR	年10回	年10回	年10回
センター直接納品による大型スーパーとの取扱量拡大	4品目(250t)	4品目(255t)	4品目(260t)

第10次中期経営計画（2025年度から2027年度）の重点実施事項

重点実施事項	目 標		
	2025年度	2026年度	2027年度
消費者ニーズに対応した商品の開発、取り扱い研究			
産地実需連携米の取組面積維持と栽培品種の絞り込み	100ha 5品種	100ha 5品種	100ha 5品種
需要に応じた品目の提案と有利販売（ネギ・ニンジン・トマト）	品目・等級・荷姿ごとに提案	品目・等級・荷姿ごとに提案	品目・等級・荷姿ごとに提案
出荷規格・資材の見直しと検討	3・7・10月	3・7・10月	3・7・10月
農産物直売店「山武緑の風」の体制整備と売上拡大			
山武、成東統合店舗の設置	検討・準備	設置	
売れる環境づくりと集荷対策の強化	検討・実施	検討・実施	検討・実施
集荷体制の整備と生産量の維持・拡大	検討・実施	検討・実施	検討・実施
ライスセンターの効率的な稼働			
取扱俵数の維持	28,000俵	28,000俵	28,000俵
事業継続に向けた施設有効利用の検討	年2回の担当者会議で検討・サテライト試験の継続	年2回の担当者会議で検討・サテライト試験の継続	年2回の担当者会議で検討・サテライト試験の継続
育苗センターの効率的な稼働			
取扱枚数の維持	158,000枚	158,000枚	158,000枚
事業継続に向けた施設有効利用の検討	年2回の担当者会議で検討	年2回の担当者会議で検討	年2回の担当者会議で検討
利用拡大を見据えた利用料金の統一化	検討	検討	実施
農業倉庫の有効活用			
農業倉庫の整備	集約整備の検討	集約整備の検討	集約整備の実施（正気・福岡・片貝）
集出荷施設の充実検討			
共同選果施設の効率的な運営と、稼働率向上に向けた生産販売体制の見直し	検討	検討	検討
施設集約を含めた集荷・販売体制の見直し	一部検討・実施（山武・やさいの里・東金・大網・芝山）	一部実施（山武・やさいの里・東金・大網・芝山）	一部実施（山武・やさいの里・東金・大網・芝山）

②地域づくり

重点実施事項	目 標		
	2025年度	2026年度	2027年度
地域貢献活動および食農教育活動の展開			
JA・生産者組織における管内保育園・小学校での食農教育活動の実施	5校10回	5校10回	5校10回
青年部による地域貢献活動の実践	年3回	年3回	年3回
緑の風部会と食育ソムリエ倶楽部による料理教室や収穫体験など消費者参加型イベントの開催	年3回	年3回	年3回
学校給食向け有機栽培米の生産・供給	需要の調査（行政へのアンケート実施）、採算の検証	（需要有、採算が取れる場合）モデル地区での有機栽培の実施、採算の検証	（需要有、採算が取れる場合）モデル地区での有機栽培の継続、採算の検証

③人づくり

重点実施事項	目 標		
	2025年度	2026年度	2027年度
担当職員の技術、知識と意識向上への取り組み			
農家の要望・課題に応えるための、営農指導員・品目別専門指導員資格取得者の増員	3人	3人	3人
品目別課題と、対策の検討・共有の場として営農指導担当者会議を開催	年3回	年3回	年3回
乾燥設備作業主任者資格取得者の増員（ライスセンター）	1人	1人	1人
園芸販売、マーケティング研修への参加	3人	3人	3人
販売担当者研修会の開催（精算事務・階層別）	年3回	年3回	年3回
米穀担当者会議の開催（集荷・販売・保管管理・生産調整・事務）	年2回	年2回	年2回
農産物検査員の育成	3人	3人	3人
農産物検査員協議会の開催（会議・研修・鑑定会）	年5回	年5回	年5回
直売所従業員の接客レベルと商品知識向上研修の実施	年4回	年4回	年4回

第10次中期経営計画（2025年度から2027年度）の重点実施事項

重点実施事項		目 標		
		2025年度	2026年度	2027年度
④組織づくり				
営農指導体制の整備・強化				
農家の経営・栽培面を支援するため、営農指導員を全部署に配置	各経済センター 1人以上	各経済センター 1人以上	各経済センター 1人以上	
若手職員の育成に向けた専門的有識者の雇用（普及指導員・営農指導員OB等の活用）	1人	1人	1人	
農業振興計画における訪問活動の強化				
地域の農業・農業者を理解する農業振興担当者の設置	各経済センター 1人選任	各経済センター 1人選任	各経済センター 1人選任	
信用部門と連携した訪問活動（担い手コンサルティング）の実践	年2件	年2件	年2件	
安全衛生に向けた取り組み				
米倉庫・青果物集出荷場の安全衛生巡回の実施	年1回	年1回	年1回	
組合員組織の拡充				
園芸部員の加入推進	部員数の1%	部員数の1%	部員数の1%	
大手水稻農家への対応	大口奨励、ヒアリング調査の実施	大口奨励、ヒアリング調査の実施	大口奨励、ヒアリング調査の実施	
青年部活動の充実と部員間の交流機会拡大				
J A 役職員との対話集会	年1回	年1回	年1回	
イベント開催による部員間交流	年1回	年1回	年1回	
専門部会活動による部員の増員	新規5人	新規5人	新規5人	
コンプライアンス・内部管理態勢の強化				
法令や行政検査、監査、事務ミスに対応した内部統制強化活動の実施	周知・点検活動、研修、臨店指導等の実施	周知・点検活動、研修、臨店指導等の実施	周知・点検活動、研修、臨店指導等の実施	

購買事業・機械燃料事業・生活文化活動

①産地づくり			
重点実施事項	目 標		
	2025年度	2026年度	2027年度
資材の安定供給と生産コスト低減運動の展開			
春肥および秋肥を中心とした予約購入運動の展開	実施	実施	実施
肥料銘柄集約への取り組み	4億円	4億1,000万円	4億2,000万円
たい肥含有肥料の普及拡大	68.6 t	70.6 t	72.6 t
水稻除草剤銘柄集約への取り組み	1億5,000万円	1億5,500万円	1億6,000万円
水稻除草剤の大型規格の普及拡大	7,000万円	7,500万円	8,000万円
茎葉処理除草剤キャンペーンの実施	年1回	年1回	年1回
病害虫の発生状況に応じた資材キャンペーンの実施	年1回	年1回	年1回
被覆資材予約運動の実施（早期・保温）	年2回	年2回	年2回
出荷資材コスト低減運動の展開			
青果物出荷段ボールの押印改変	2品目	2品目	2品目
労働力支援の取り組み			
ドローンによる農薬散布請負事業の提案（農業振興計画との連携）	実施	実施	実施
積極的な訪問活動の展開			
農家台帳システムを活用した購買未利用者および低利用者への訪問活動	実施	実施	実施
生活購買の事業展開			
家の光3誌・日本農業新聞の購読運動の実施	年2回	年2回	年2回
共同購入運動の展開	年2回	年2回	年2回
担い手支援の取り組み			
予約奨励および大口奨励などの施策の実施	延べ2,400人	延べ2,400人	延べ2,400人
スマート農業機械の普及			
実演会の開催による情報提供と普及拡大	年3回	年3回	年3回

第10次中期経営計画（2025年度から2027年度）の重点実施事項

重点実施事項		目 標		
		2025年度	2026年度	2027年度
②地域づくり				
営農情報提供による組合員とのコミュニケーション				
	農業資材フェアの開催	年1回	年1回	年1回
	農業機械展示会の開催	年3回	年3回	年3回
環境保全活動の展開				
	不要農薬および農薬空容器の回収 (隔年)		年1回	
農作業事故の未然防止				
	啓発活動の実施（メール配信・農作業 事故体験 VR）	年2回	年2回	年2回
健康診断の受診促進				
	組合員健康診断の開催と受診促進	受診者400人	受診者400人	受診者400人
地域貢献活動と食農教育活動の展開				
	料理講習会の開催	年3回	年3回	年3回
	太巻き寿司講習会の開催	月1回	月1回	月1回
	ボランティア活動への取り組み	年1回	年1回	年1回

重点実施事項		目 標		
		2025年度	2026年度	2027年度
③人づくり				
商品知識の向上と組合員対応力の強化				
	営農経済対応力向上研修会の開催	月1回	月1回	月1回
	パイプハウス見積作成者育成研修会の 開催	年4回	年4回	年4回
	農業機械担当者対応力向上研修会の 開催	月1回	月1回	月1回
購買システムの運用				
	階層別マスター研修会の実施	年2回	年2回	年2回
職員の資質向上				
	購買事務実務者研修会の開催	年2回	年2回	年2回
	業務遂行に伴う資格取得者の増員	適時	適時	適時
	肥料・農薬メーカー主催の研修会への 職員派遣	適時	適時	適時
	農業機械メーカー主催の研修会への職 員派遣	適時	適時	適時

④組織づくり			
重点実施事項	目 標		
	2025年度	2026年度	2027年度
7 経済センターから4 経済センターへの再編			
経済センターの再編	検討	実施	実施
購買倉庫の集約	検討	検討	実施
業務の効率化			
機械センター業務の体制整備および 購買品の在庫管理体制の整備	検討	実施	実施
女性部活動の充実と部員間の交流機会拡大			
女性部員とJA役職員との対話集会の 開催	年1回	年1回	年1回
部員新規加入運動の展開	5人	5人	5人
全体集会の開催	年1回	年1回	年1回
ウォーキングの実施	年1回	年1回	年1回
グラウンドゴルフ大会の開催	年1回	年1回	年1回
組合員との相互理解による事業の合理化			
購買品供給におけるルールの明確化と 遵守	実施	実施	実施
コンプライアンス・内部管理態勢の強化			
店舗巡回指導による不祥事の未然防止 および事務堅確性の向上	月1回	月1回	月1回
適正な資産の管理および査定	年3回	年3回	年3回

信用事業

①産地づくり

重点実施事項	目 標		
	2025年度	2026年度	2027年度
担い手農家への訪問活動・有利な農業資金の提案	316件×2回	316件×2回	316件×2回
営農・経済部門と連携した訪問活動（担い手コンサルティング）の実施	年2件	年2件	年2件

②地域づくり

重点実施事項	目 標		
	2025年度	2026年度	2027年度
各種相談会開催			
年金相談会の休日開催	年12回	年12回	年12回
ローン相談会の休日開催	年4回	年4回	年4回
次世代取引拡大のための休日訪問活動	年4回	年4回	年4回
金融仲介機能を発揮した金融サービスの多様化の取り組み	実施	実施	実施
移動型金融店舗の運行	実施	実施	実施

③人づくり				
重点実施事項	目 標			
	2025年度	2026年度	2027年度	
年金・相続に関する知識向上への取り組み				
銀行業務検定試験合格者の増員	年金3級4人 年金4級6人 相続3級3人	年金3級4人 年金4級6人 相続3級3人	年金3級4人 年金4級6人 相続3級3人	
顧問社会保険労務士を講師とした年金研修会の開催	年2回	年2回	年2回	
融資相談に対応可能な職員の育成				
ローンセンター・融資課・融資専任担当者による職場内教育	実施	実施	実施	
農林中央金庫主催の研修会参加等による農業融資および住宅ローン専任担当者の育成	実施	実施	実施	
渉外担当者・窓口担当者の提案力強化への取り組み				
外部講師による階層別研修会の開催	年6回	年6回	年6回	
提案力強化研修への参加	年1回	年1回	年1回	
預かり資産相談に対応可能な職員の育成				
F P 技能検定合格者の増員	2級5人 3級10人	2級5人 3級10人	2級5人 3級10人	

④組織づくり				
重点実施事項	目 標			
	2025年度	2026年度	2027年度	
資産管理部署の設置				
資産運用・相続相談対応部署の設置	検討	検討	設置	
窓口業務の合理化・効率化・コスト削減				
効率化機器の全支所導入	導入	運用	運用	
部門間連携の強化による総合事業機能の発揮				
「営農なんでも相談室」等との連携	実施	実施	実施	
コンプライアンス・内部管理態勢の強化				
事業指導計画に基づく支所巡回の実施	実施	実施	実施	

共済事業

②地域づくり

重点実施事項	目 標		
	2025年度	2026年度	2027年度
事業基盤拡大への取り組み			
3Q活動による保障診断活動の強化	地区管理世帯の 80%	地区管理世帯の 80%	地区管理世帯の 80%
次世代との取引深耕 (こども共済の普及拡大)	150件以上	150件以上	150件以上
高齢化社会に対応する共済商品の普及 (介護・認知症共済の普及拡大)	180件以上	180件以上	180件以上
自動車共済の普及拡大	17,500件	17,500件	17,500件
農業リスク診断の取り組み	500件以上	500件以上	500件以上
地域貢献活動への取り組み			
交通遺児育英資金の募金活動	年1回	年1回	年1回
小・中学生を対象に書写・交通安全ポ スターコンクールの作品募集	年1回	年1回	年1回

③人づくり

重点実施事項	目 標		
	2025年度	2026年度	2027年度
C S（顧客満足度）向上を目指した職員育成への取り組み			
共済事務インストラクターの確保	30人以上	30人以上	30人以上
審査員の確保	30人以上	30人以上	30人以上
自動車共済安心サポーターの育成	2人	2人	2人
S L A（スーパーライフアドバイザー） の育成	2人	2人	2人
自動車事故受付現場対応力強化研修会 の開催	年1回	年1回	年1回
スマイルサポーター・L A（ライフア ドバイザー）コンクールの開催	開催	開催	開催
全職員による協力体制強化への取り組み			
共済仕組み勉強会の開催(全職員対象)	年1回	年1回	年1回

④組織づくり			
重点実施事項	目 標		
	2025年度	2026年度	2027年度
部門間連携の強化による総合事業機能の発揮			
LA（ライフアドバイザー）による事業のPR活動の実施	適時	適時	適時
情報紹介運動の活性化	実施	実施	実施
業務の合理化・効率化			
自動車共済ペーパーレス契約率の向上	97%	97%	97%
LA（ライフアドバイザー）によるペーパーレス契約率の向上	93%	93%	93%
コンプライアンス・内部管理態勢の強化			
計画的な店舗巡回・代理店巡回による不祥事未然防止と事務の健全化	実施	実施	実施
適正な普及推進に向けた研修会の開催	実施	実施	実施

管理部門

①産地づくり

重点実施事項	目 標		
	2025年度	2026年度	2027年度
生産支援体制の充実			
農業関連施設の整備	米集約倉庫および経済センター統合店舗建設（検討）	米集約倉庫および経済センター統合店舗建設（検討・実施）	米集約倉庫および経済センター統合店舗建設（実施）

②地域づくり

重点実施事項	目 標		
	2025年度	2026年度	2027年度
各種相談会の開催			
相続・不動産売買・近隣トラブル等の 税務・法律相談会開催	月3回	月3回	月3回
組合員、地域住民、広域に向けた広報活動			
農業振興計画の実践状況や営農情報を盛り込んだ組合員向け広報誌「かがやき」の発行	毎月	毎月	毎月
農業・JAへの理解を深める地域住民向けコミュニティー紙の発行	年1回	年1回	年1回
ホームページを活用した総合事業の紹介	都度	都度	都度
組合員やJAの活動内容を広域に発信する日本農業新聞への記事の掲載	年40本	年45本	年50本
タイムリーな情報をSNSで発信	都度	都度	都度
SDGsの取り組みを組合員向け広報誌「かがやき」で紹介	毎月	毎月	毎月
次世代への食農教育活動			
管内小学校へ「ちゃぐりん」を毎月無償提供	管内小学校すべて（32校）	管内小学校すべて	管内小学校すべて
地域に根差したJAづくり			
JA山武郡市設立30周年記念キャンペーン・イベントの実施と進捗管理	実施		

③人づくり			
重点実施事項	目 標		
	2025年度	2026年度	2027年度
専門的知識を有する資格者拡大への取り組み			
基本認証（上級）資格取得者の増員	10人	10人	10人
基本認証（中級）資格取得者の増員	10人	10人	10人
内部監査士資格取得者の増員	2人	2人	2人
衛生管理者資格取得者の増員	2人	2人	2人
銀行業務検定（法務3級、税務3級）資格取得者の増員	5人	5人	5人
毒物劇物取扱者の増員	3人	3人	3人
証券外務員（第1種）資格取得者の増員	5人	5人	5人
農業機械整備技能士（2級）の増員	1人	1人	1人
危険物取扱者（乙種）の増員	1人	1人	1人
人事制度の適正な運用による人材育成力の強化			
考課者・被考課者研修の実施	年1回	年1回	年1回
組合資産の健全化のための資産査定担当職員の育成			
資産査定の精度を高めるための担当者・管理職向け研修の実施	年2回	年2回	年2回
債務者概況表にポイントを置いた債務者別査定指導の実施	年1回	年1回	年1回

④組織づくり			
重点実施事項	目 標		
	2025年度	2026年度	2027年度
店舗の再編、業務の合理化・効率化			
支所・経済センターの再編に伴う店舗の建設および土地取得	実施	実施	実施
不稼働資産の活用方法および処分の検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
組合員加入・男女共同参画の取り組み			
組合員加入運動の展開	新規550人	新規550人	新規550人
女性正組合員加入運動の展開	女性正組合員比率25%以上維持	女性正組合員比率25%以上維持	女性正組合員比率25%以上維持
業務の効率化・働き方改革の推進			
仕訳伝票の電子承認化	導入（4月）運用	運用	運用
会議資料のペーパーレス化	検討	検討	検討
働きやすさを実感できる組織づくり			
時間外労働時間の削減	前年比10%減	前年比10%減	前年比10%減
ハラスメント研修の実施	年1回	年1回	年1回

第10次中期経営計画（2025年度から2027年度）の重点実施事項

重点実施事項	目 標		
	2025年度	2026年度	2027年度
中期経営計画の実践			
工程管理表による事業ごとの進捗管理	半期ごと	半期ごと	半期ごと
経済事業改革の見直しと進捗管理	半期ごと	半期ごと	半期ごと
准組合員の意思反映			
准組合員へのアンケートの実施	年1回	年1回	年1回
経営基盤の確立・強化			
支所の再編	12支所体制	12支所体制	11支所体制
経済センターの再編	7センター体制	5センター体制	4センター体制
機構改革による業務の合理化と本所機能の見直し	共済部事故調査課を事務保全課に統合 機械センターの機構改革	検討・実施	検討・実施
部門別・場所別損益の分析	月1回	月1回	月1回
将来収支シミュレーションによる経営管理	年1回	年1回	年1回
内部統制の強化			
コンプライアンス・プログラムの実施	実施	実施	実施

事業量計画

第10次中期経営計画における事業量計画

(単位：百万円)

項 目		2025年	2026年	2027年	
		年末計画	年末計画	年末計画	
信用事業	貯 金	年 度 末 残 高	231,312	231,800	232,800
		平 均 残 高	229,426	230,318	231,300
	貸 出 金	年 度 末 残 高	37,043	39,043	41,043
		平 均 残 高	35,915	36,755	39,155
共 済 事 業	新 契 約 高	長 期 共 済	33,300	33,300	33,300
		年 金 共 済	208	208	208
	保 有 高	長 期 共 済	572,605	555,905	539,205
		年 金 共 済	4,997	5,056	5,114
購 買 品 供 給 高		3,119	3,048	3,028	
販 売 品 取 扱 高		8,582	8,147	8,065	
直 販 事 業 取 扱 高		1,416	1,419	1,414	
出 資 金		4,666	4,612	4,560	

総合収支計画

第10次中期経営計画における総合収支計画

(単位：千円)

項 目		2025年	2026年	2027年
		年末計画	年末計画	年末計画
事業総利益 (A)		3,141,701	3,134,557	3,230,015
信用事業	収益	1,821,252	1,893,356	2,010,172
	費用	565,995	627,000	648,000
	総利益	1,255,257	1,266,356	1,362,172
共済事業	収益	1,026,336	1,020,114	1,019,710
	費用	57,347	57,389	57,369
	総利益	968,989	962,725	962,341
購買事業	収益	3,134,641	3,084,070	3,063,970
	費用	2,671,325	2,629,630	2,610,530
	総利益	463,316	454,440	453,440
販売事業 保管事業	収益	4,410,214	4,059,706	4,060,370
	費用	4,023,195	3,675,823	3,672,495
	総利益	387,019	383,883	387,875
直販事業	収益	483,155	483,096	476,539
	費用	427,826	429,192	426,091
	総利益	55,329	53,904	50,448
利用事業	収益	157,200	159,150	159,100
	費用	114,950	114,950	114,950
	総利益	42,250	44,200	44,150
指導事業	収入	7,359	7,200	7,200
	支出	37,818	38,151	37,611
	差額	△ 30,459	△ 30,951	△ 30,411
事業管理費 (B)		3,053,571	3,084,459	3,180,000
人件費		1,935,327	1,938,284	1,974,424
業務費		331,092	319,112	319,112
諸税負担金		89,100	89,100	89,100
施設費		690,052	729,963	789,364
その他事業管理費		8,000	8,000	8,000
事業利益 (C = A - B)		88,130	50,098	50,015
事業外	収益 (D)	82,274	82,274	82,274
	費用 (E)	9,820	9,820	9,820
経常利益 (F = C + D - E)		160,584	122,552	122,469
特別損益	利益 (G)	-	-	-
	損失 (H)	28,213	10,000	77,500
税引前当期利益 (I = F + G - H)		132,371	112,552	44,969
法人税・住民税及び事業税 (J)		36,045	30,648	12,245
法人税等調整額 (K)		-	-	-
法人税等合計 (L = J + K)		36,045	30,648	12,245
当期剰余金 (L = I - J - K)		96,326	81,904	32,724

- ・各事業の収益・費用項目は、貸倒引当金の戻入額と繰入額を相殺せず、両建て表記としています。
- ・2026年度・2027年度の計画数値については、外部環境の変化等に応じて見直す可能性があります。

経営基盤の確立・強化

店舗再編

背景と目的

管内人口の減少、農業生産基盤を維持する農業者の高齢化や後継者不足、農業生産資材の高騰など、農業・JAを取り巻く環境は厳しさを増しています。

2016年から支所再編を実施し、28あった支所を2024年末には12支所とし、事業管理費の圧縮を図り、経営基盤の確立・強化に取り組んできました。しかしながら、環境の変化は激しく、将来の収支シミュレーションの結果、農業振興計画の実践や健全で持続性のある経営を行うためには、さらなる再編が必要であるという結論に達しました。

過去5年の収支実績および将来5か年の収支シミュレーションは以下の通りです。対策を講じない場合、2025年度には事業損失計上のおそれがあります。

店舗再編の必要性（将来収支の試算）

（単位：百万円）

【成り行き】	実績値					試算値				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
信用事業総利益	1,363	1,457	1,407	1,397	1,317	1,150	1,108	1,121	1,137	1,152
共済事業総利益	1,035	1,010	974	972	934	943	931	918	907	895
購買事業総利益	569	537	547	527	514	415	399	383	369	352
販売事業総利益	435	304	435	471	605	364	360	355	351	347
その他事業総利益	147	144	139	154	92	31	25	19	16	11
事業総利益（合計）	3,548	3,452	3,501	3,521	3,462	2,903	2,822	2,797	2,780	2,757
事業管理費（合計）	3,243	3,120	3,157	3,168	3,119	2,948	2,944	3,002	2,994	2,989
【事業利益】	305	332	344	353	343	△ 45	△ 122	△ 204	△ 214	△ 233
事業外収益	206	201	206	197	95	80	80	80	80	80
事業外費用	5	8	8	8	11	11	11	11	11	11
【経常利益】	506	525	542	543	428	24	△ 52	△ 135	△ 144	△ 163
特別損益	△ 24	80	△ 81	△ 1	△ 20	0	0	0	0	0
【税引前当期利益】	481	605	461	542	408	24	△ 52	△ 135	△ 144	△ 163
法人税	122	148	120	136	100	7	△ 14	△ 37	△ 39	△ 44
【当期剰余金】	360	457	342	406	307	18	△ 38	△ 98	△ 105	△ 119

※過去の実績値をもとに試算しています。
 ※単位未満を四捨五入して表示しています。

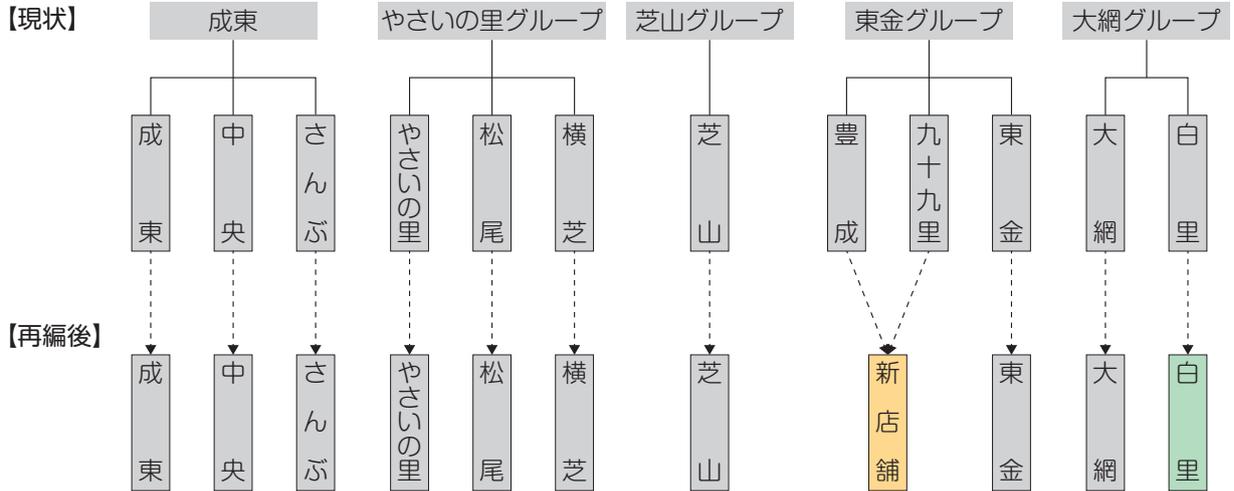
店舗再編スケジュール

	第10次中期経営計画		
	2025年	2026年	2027年
山武市 芝山町		農産物直売店「山武緑の風」山武・成東 統合店舗を新設	芝山支所を新店舗設置により移転 山武経済センターと芝山経済センターを 新店舗設置により事務統合
東金市 大網白里市 九十九里町		東金経済センターと大網経済センターを グリーンプラザに事務統合	豊成支所と九十九里支所を新店舗設置に より統合 新グリーンプラザ（仮称）を新店舗設置 により移転 集約米倉庫設置 白里支所を出張所に変更
横芝光町			収支状況等により店舗再編を検討

※環境変化・収支状況等に応じて、引き続き第11次中期経営計画において店舗再編を実施します。
 ※本スケジュールは2024年12月末時点での計画に基づくものであり、店舗の設置場所や建築規模により適宜見直しを行う可能性があります。

第10次中期経営計画で現状の12支所から11支所への再編を目指します。

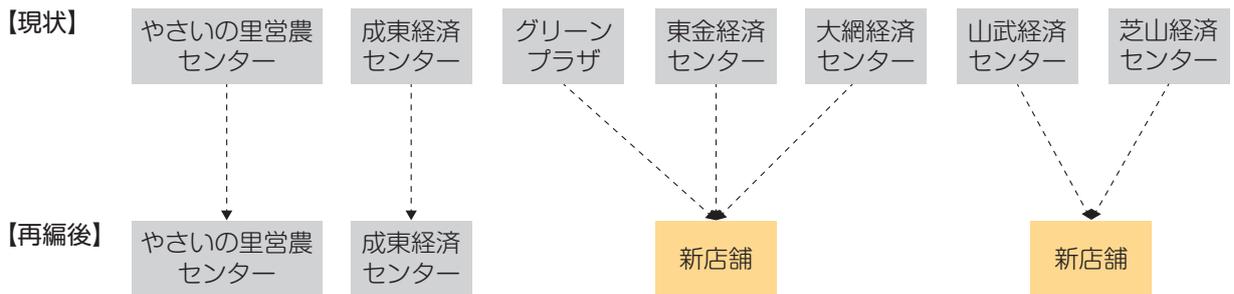
第10次中期経営計画における支所再編案



1. 豊成支所と九十九里支所を新店舗に統合します。
2. 白里支所を出張所に変更します。
3. 環境の変化等により、引き続き第11次中期経営計画においても店舗再編を検討します。

第10次中期経営計画で現状の7経済センターから4経済センターへの再編を目指します。

第9次中期経営計画における経済センター再編案



1. グリーンプラザと東金経済センター、大網経済センターを新店舗に統合します。
2. 山武経済センターと芝山経済センターを新店舗に統合します。
3. 環境の変化等により、引き続き第11次中期経営計画においても店舗再編を検討します。

経済事業改革

1. 背景と目的

J Aの経営は総合事業によって支えられています。経済事業は事業利益段階で赤字が常態化しており、信用事業と共済事業が、経済事業の赤字を補う収支構造となっています。

2021年6月に閣議決定された規制改革実施計画では、農協改革の着実な推進の中で、経済事業の黒字化について触れています。農業者の所得向上への取り組みはもちろんですが、J Aの経済事業についても収支改善を図っていかねばなりません。

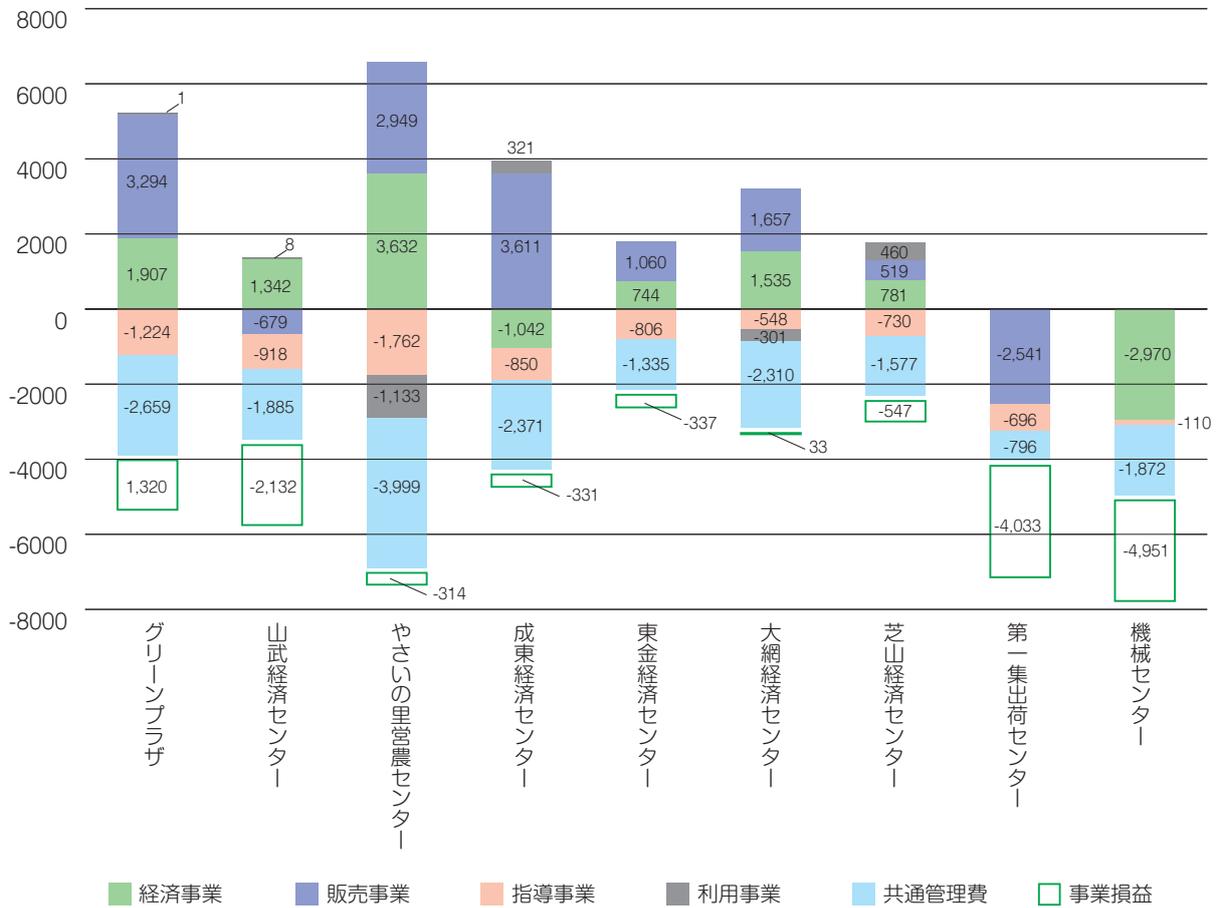
J A山武郡市は、2022年度から2024年度まで経済事業改革に取り組み、収支改善を図ってまいりました。2025年度からの3年間、引き続き経済事業の収支改善に取り組むため、23の施策を設定しました。今後の実践状況については、工程管理表により管理していきます。

2. 施策

- (1) 組合員への販売購買推進
- (2) 事務の集約・システム化
- (3) 経済センターの統合
- (4) 予約・当用供給の分離
- (5) 購買品の直送
- (6) 定期的な購買品目の集約
- (7) 購買品棚卸業務の効率化
- (8) 購買品配送要員の再編
- (9) 選果料金の見直し
- (10) 単純作業のパートへの切り替え
- (11) 繁忙期等の信用共済担当職員の応援
- (12) 集出荷場の集約
- (13) 米倉庫の集約
- (14) ライスセンターの利用拡大
- (15) ライスセンターの利用料の改定
- (16) 育苗センターの利用拡大
- (17) 育苗センターの利用料の改定
- (18) 青果物契約販売の拡大
- (19) 直売店販売額の増加
- (20) 直売店の店舗集約
- (21) 直売店の販売手数料の改定
- (22) 機械センター出張料の徴収
- (23) 機械センターの機構改革

3. 経済センター・機械センターの現状（事業損益の内訳）

半数以上のセンターにおいて、販売・購買事業で指導事業、事業管理費をまかなえていません。

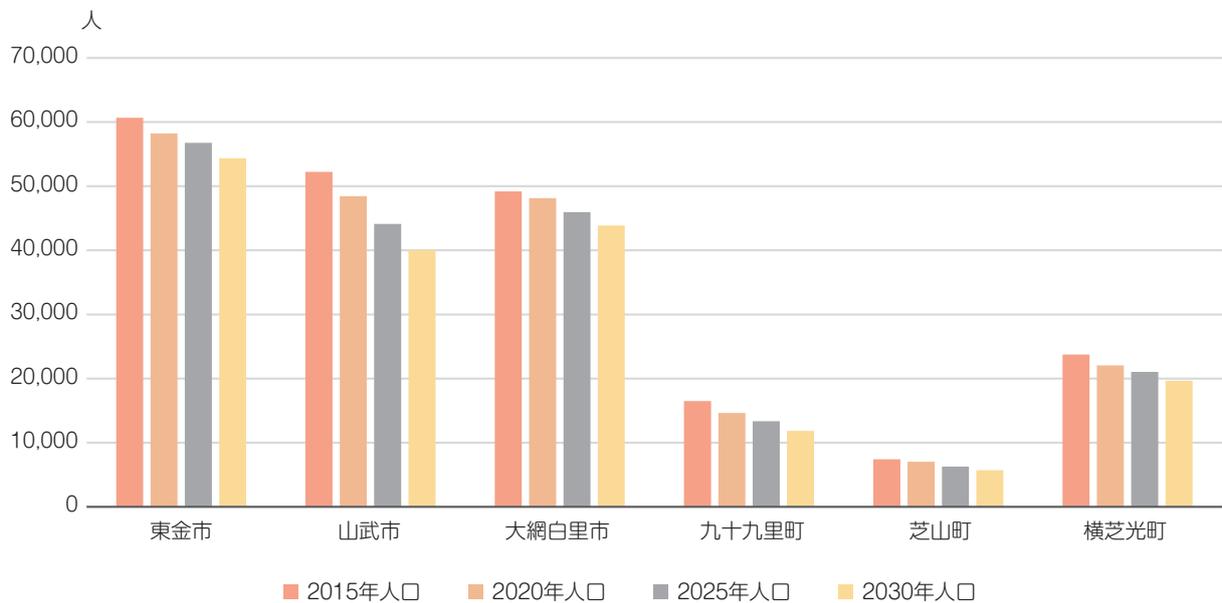


※2023年12月 経営分析より
 ※単位（万円）未満を四捨五入しています。

JA山武郡市管内を取り巻く環境 管内エリア別概況と組合員動向

▶管内市町すべてで人口の減少が予想されます

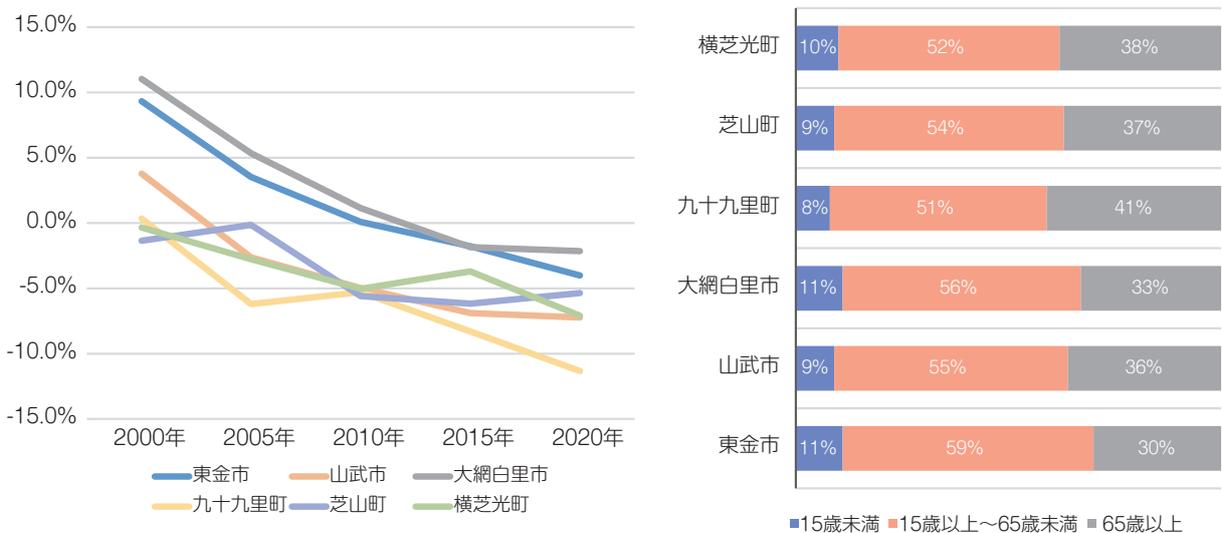
管内人口の推移と将来予想（2015年対比）



※2015・2020年は国勢調査の値。2025・2030年は2015年国勢調査値を基に将来推計人口を算出しています。

▶管内の人口増減率は低下し、15歳未満の割合が10%を下回っている市町があります

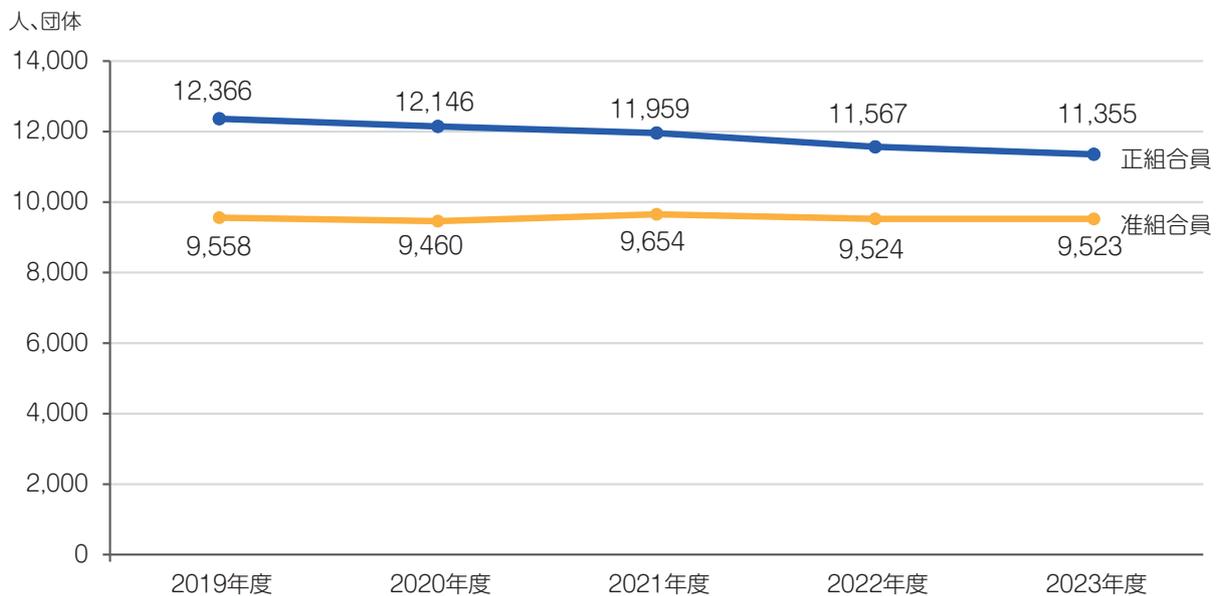
人口増減率の推移と管内人口の年齢構成



※出所：各年度の国勢調査（総務省統計局）より作成

▶正組合員数は50%以上を維持しているものの、減少傾向で推移しています

組合員数の推移



▶正・准組合員ともに高齢層の割合が増加傾向にあります

正組合員の年齢構成*1



准組合員の年齢構成*1

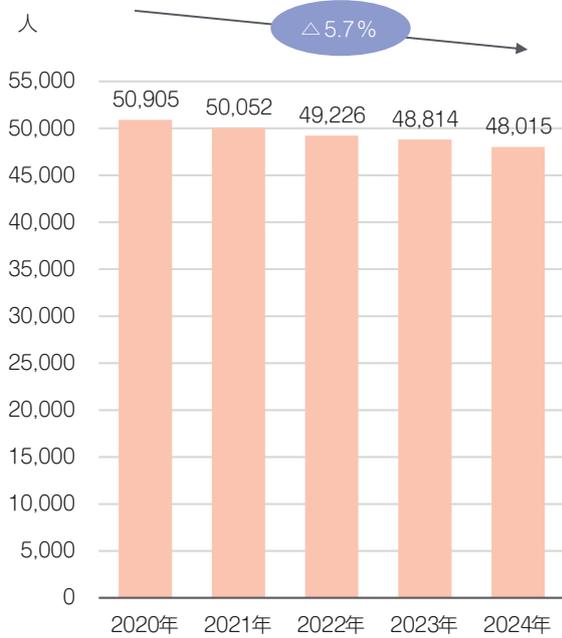


*1：法人・団体および生年月日の不明な組合員を除いて集計しております。

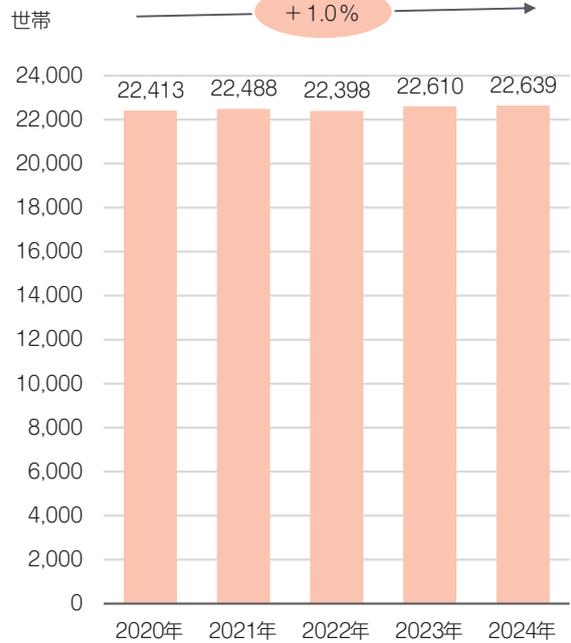
市町別概況 <山武市>

▶総人口はやや減少傾向にあり世帯数はやや増加傾向にあります。

総人口の推移



世帯数の推移



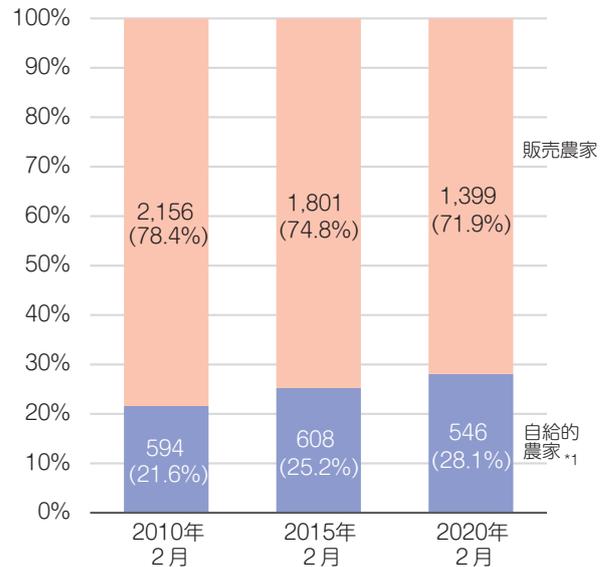
出所：各年度の「町丁目別世帯数及び男女別、年齢(3区分)別人口」(千葉県資料)より作成
 ※各年度の4月の総人口・世帯数

▶総農家数は減少しており、自給的農家の割合が増加傾向にあります。

総農家数の推移



総農家数の割合の推移

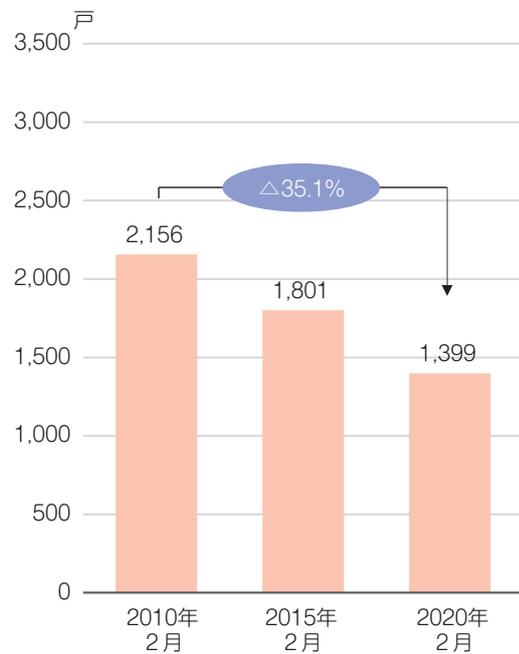


出所：各年度の「農林業センサス」(農林水産省)より作成

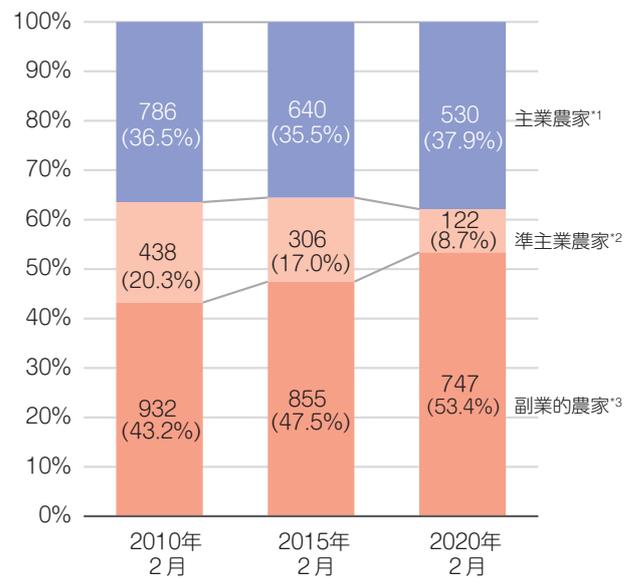
*1:経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家を指します(以下、同様)。

▶販売農家数は減少しており、主業および副業的農家の割合が増加傾向にあります。

販売農家数の推移



販売農家数の割合の推移



出所：各年度の「農林業センサス」(農林水産省)より作成

*1：農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる経営体を指します(以下、同様)。

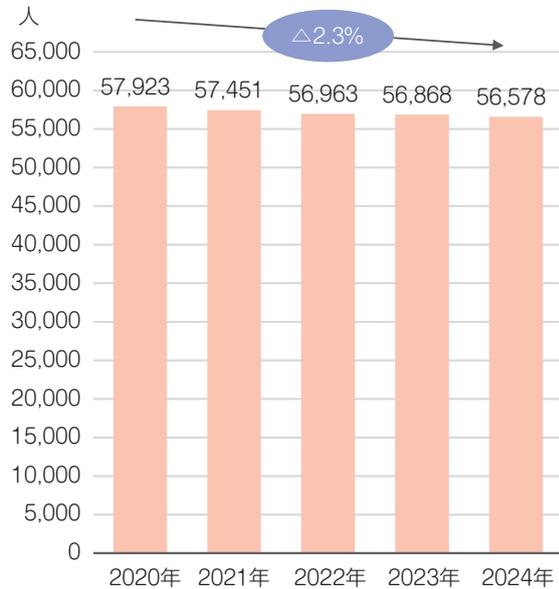
*2：農外所得が主(世帯所得の50%未満が農業所得)で、「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる経営体を指します(以下、同様)。

*3：「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない経営体を指します(以下、同様)。

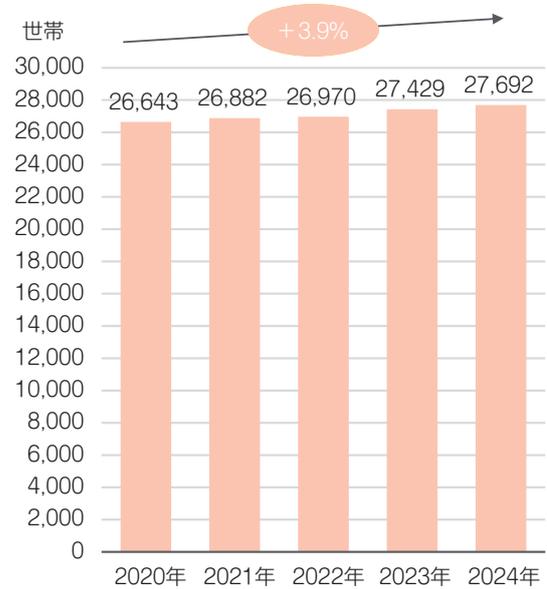
市町別概況 <東金市>

▶総人口はやや減少傾向にあり世帯数は増加傾向にあります。

総人口の推移



世帯数の推移



出所：各年度の「町丁字別世帯数及び男女別、年齢(3区分)別人口」(千葉県資料)より作成
 ※各年度の4月の総人口・世帯数

▶総農家数は減少しており、自給的農家の割合が増加傾向にあります。

総農家数の推移



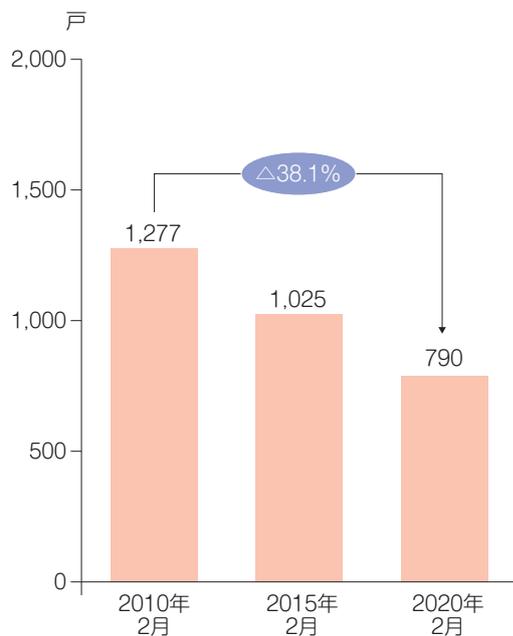
総農家数の割合の推移



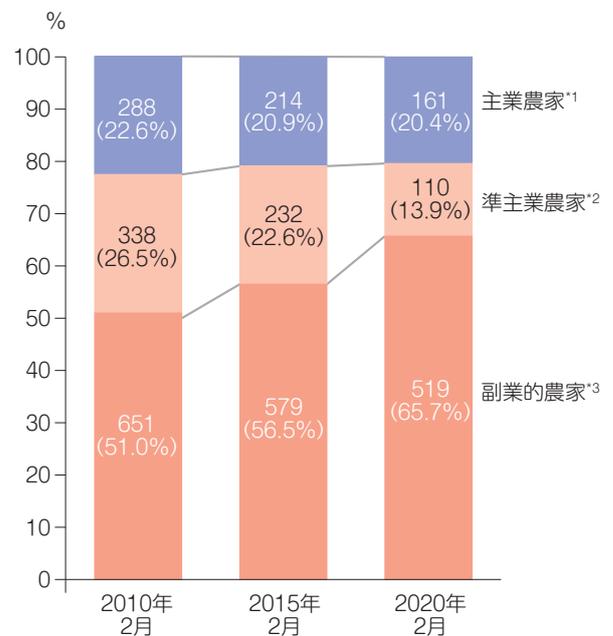
出所：各年度の「農林業センサス」(農林水産省)より作成
 *1:経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家を指します(以下、同様)。

▶販売農家数は減少しており、副業的農家の割合が増加傾向にあります。

販売農家数の推移



販売農家数の割合の推移



出所：各年度の「農林業センサス」(農林水産省)より作成

*1：農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる経営体を指します(以下、同様)。

*2：農外所得が主(世帯所得の50%未満が農業所得)で、「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる経営体を指します(以下、同様)。

*3：「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない経営体を指します(以下、同様)。

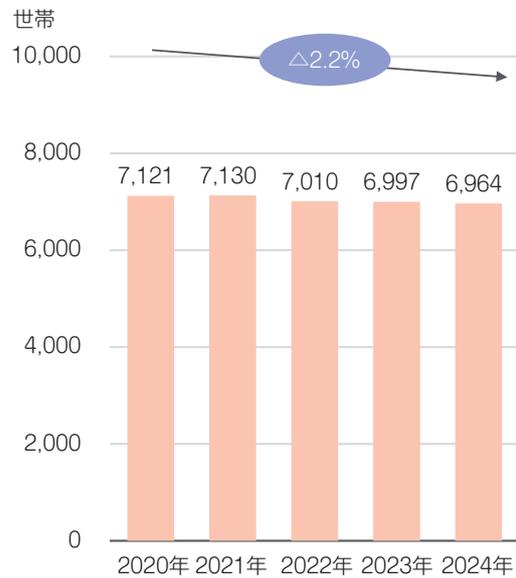
市町別概況 <九十九里町>

▶総人口・世帯数ともに減少傾向にあります。

総人口の推移



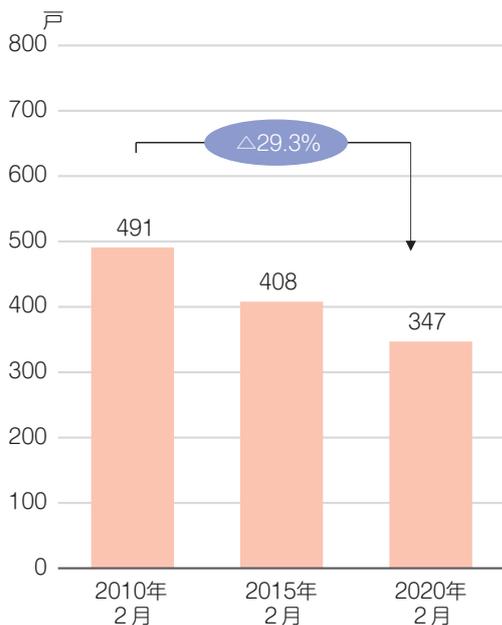
世帯数の推移



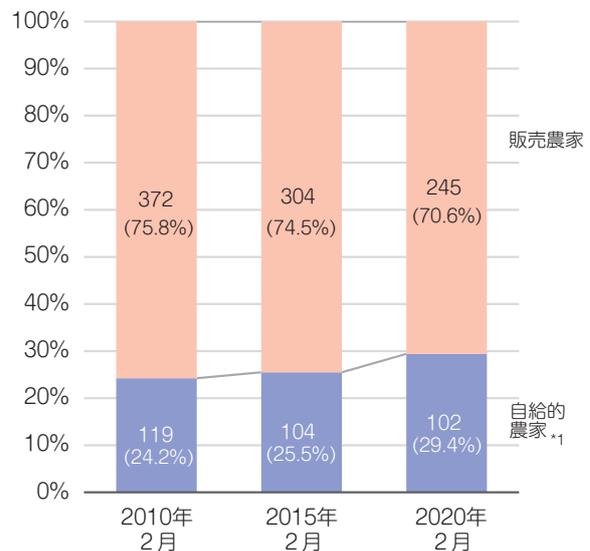
出所：各年度の「町丁字別世帯数及び男女別、年齢(3区分)別人口」(千葉県資料)より作成
 ※各年度の4月の総人口・世帯数

▶総農家数は減少しており、自給的農家の割合が増加傾向にあります。

総農家数の推移



総農家数の割合の推移

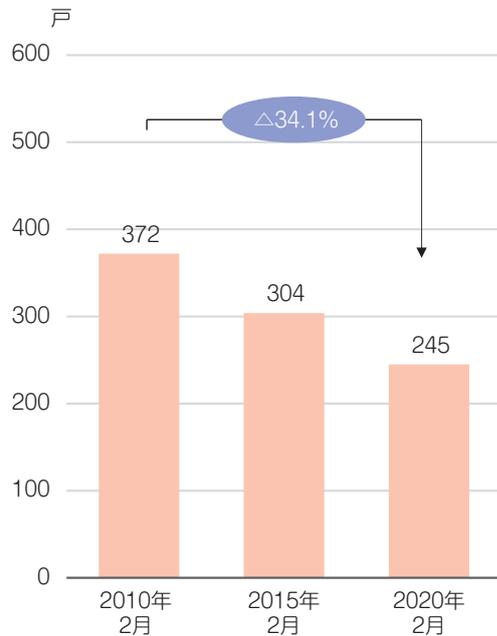


出所：各年度の「農林業センサス」(農林水産省)より作成

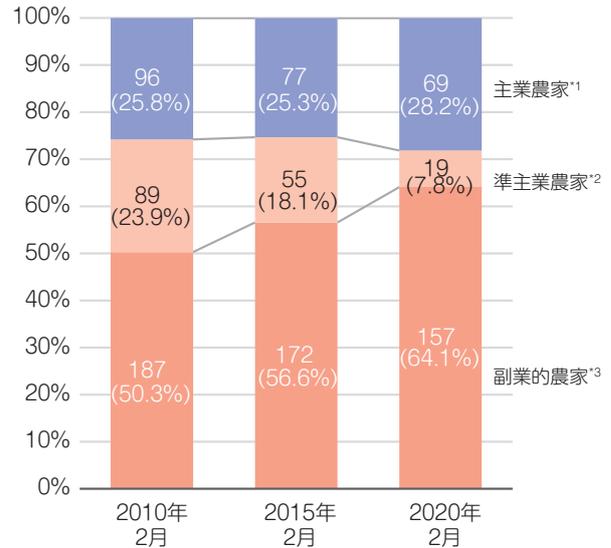
*1.経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家を指します(以下、同様)。

▶販売農家数は減少しており、副業的農家の割合が増加傾向にあります。

販売農家数の推移



販売農家数の割合の推移



出所：各年度の「農林業センサス」(農林水産省)より作成

*1：農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる経営体を指します(以下、同様)。

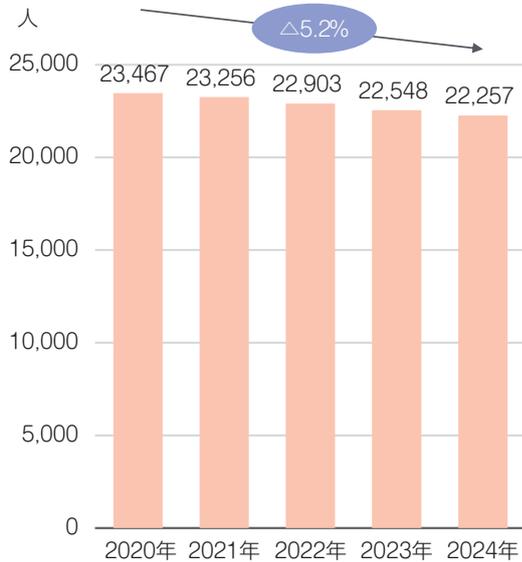
*2：農外所得が主(世帯所得の50%未満が農業所得)で、「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる経営体を指します(以下、同様)。

*3：「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない経営体を指します(以下、同様)。

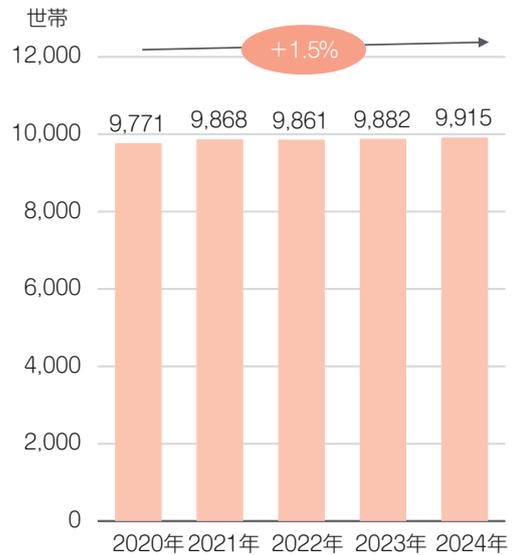
市町別概況 <横芝光町>

▶総人口は減少傾向にあり、世帯数はやや増加傾向にあります。

総人口の推移



世帯数の推移



出所：各年度の「町丁字別世帯数及び男女別・年齢(3区分)別人口」(千葉県資料)より作成
 ※各年度の4月の総人口・世帯数

▶総農家数は減少しており、自給的農家の割合が増加傾向にあります。

総農家数の推移



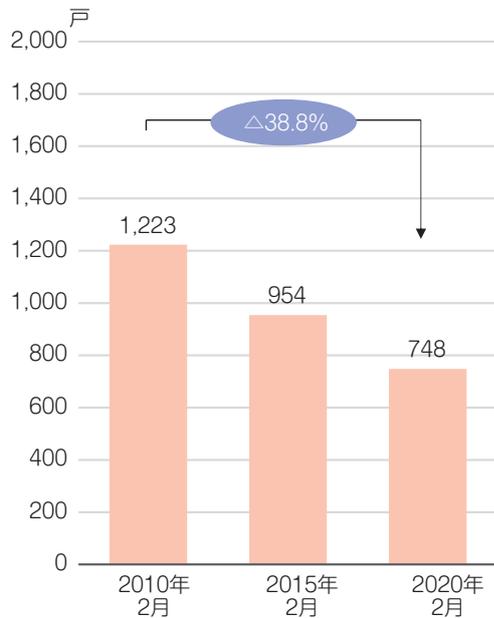
総農家数の割合の推移



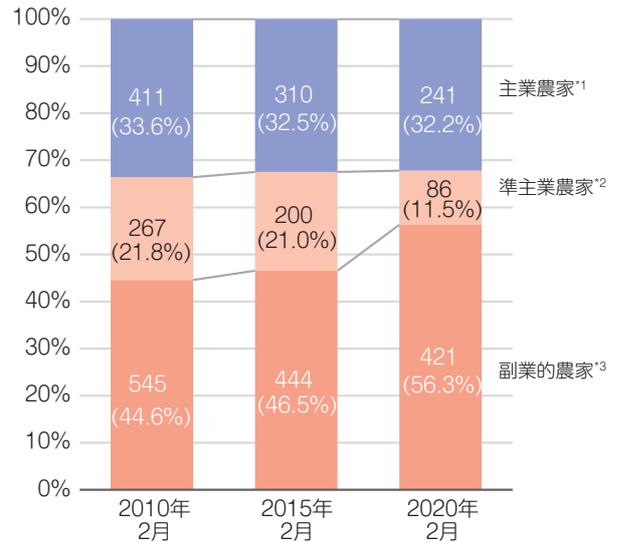
出所：各年度の「農林業センサス」(農林水産省)より作成
 *1:経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家を指します(以下、同様)。

▶販売農家数は減少しており、副業的農家の割合が増加傾向にあります。

販売農家数の推移



販売農家数の割合の推移



出所：各年度の「農林業センサス」(農林水産省)より作成

*1：農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる経営体を指します(以下、同様)。

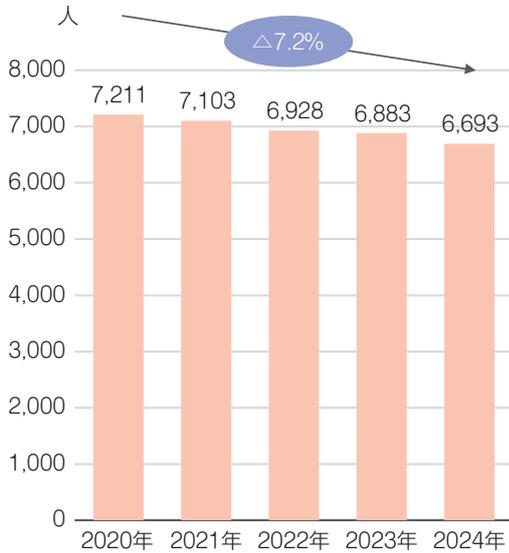
*2：農外所得が主(世帯所得の50%未満が農業所得)で、「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる経営体を指します(以下、同様)。

*3：「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない経営体を指します(以下、同様)。

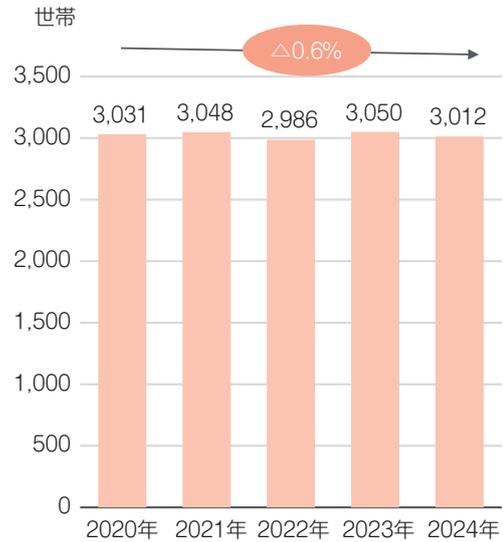
市町別概況 <芝山町>

▶総人口は減少傾向にあり世帯数はやや増加傾向または横ばいで推移しています。

総人口の推移



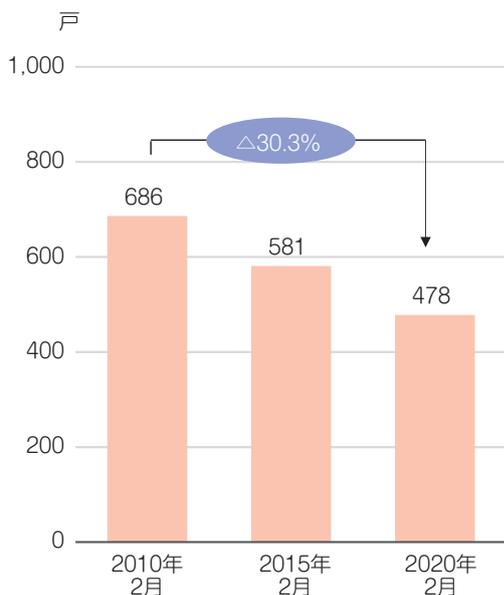
世帯数の推移



出所：各年度の「町丁字別世帯数及び男女別、年齢(3区分)別人口」(千葉県資料)より作成
 ※各年度の4月の総人口・世帯数

▶総農家数は減少しており、自給的農家の割合が増加傾向にあります。

総農家数の推移



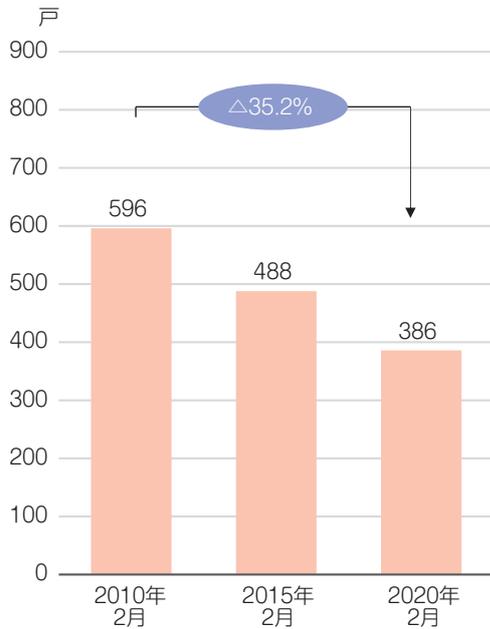
総農家数の割合の推移



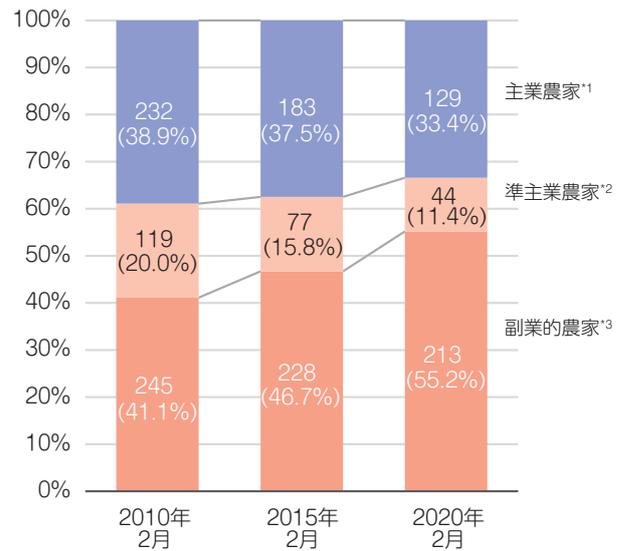
出所：各年度の「農林業センサス」(農林水産省)より作成
 *1:経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家を指します(以下、同様)。

▶総農家数は減少しており、副業的農家の割合が増加傾向にあります。

販売農家数の推移



販売農家数の割合の推移



出所：各年度の「農林業センサス」(農林水産省)より作成

*1：農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる経営体を指します(以下、同様)。

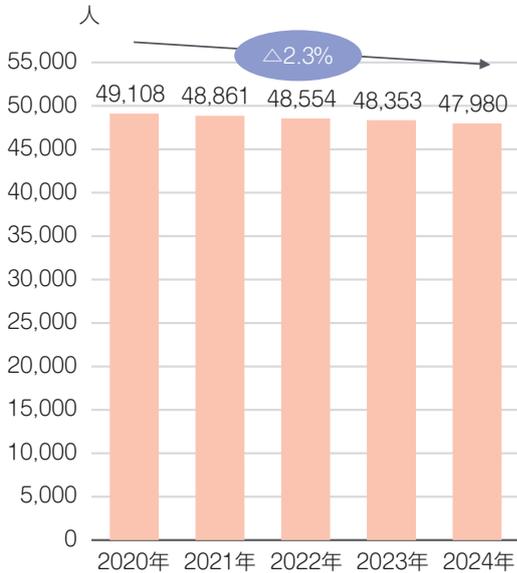
*2：農外所得が主(世帯所得の50%未満が農業所得)で、「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる経営体を指します(以下、同様)。

*3：「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない経営体を指します(以下、同様)。

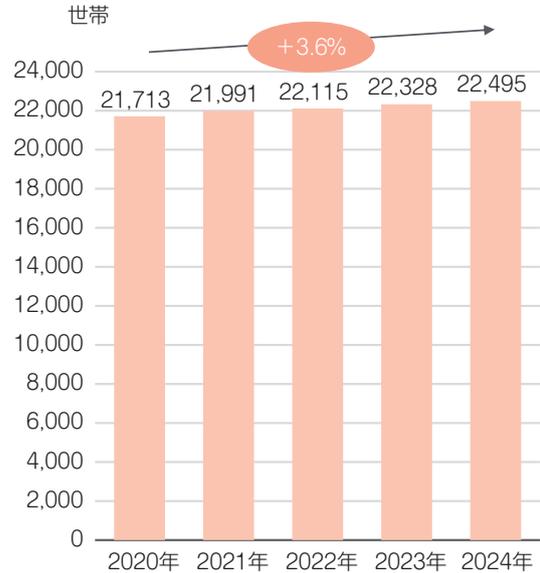
市町別概況 <大網白里市>

▶総人口は減少傾向にあり世帯数は増加傾向にあります。

総人口の推移



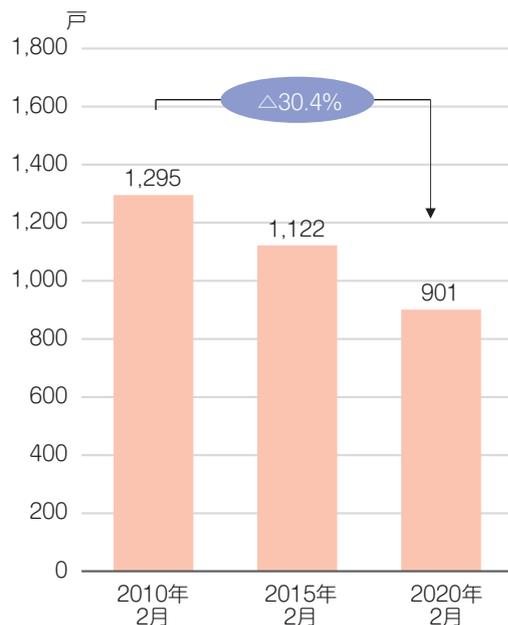
世帯数の推移



出所：各年度の「町丁別世帯数及び男女別、年齢(3区分)別人口」(千葉県資料)より作成
 ※各年度の4月の総人口・世帯数

▶総農家数は減少しており、自給的農家の割合が増加傾向にあります。

総農家数の推移



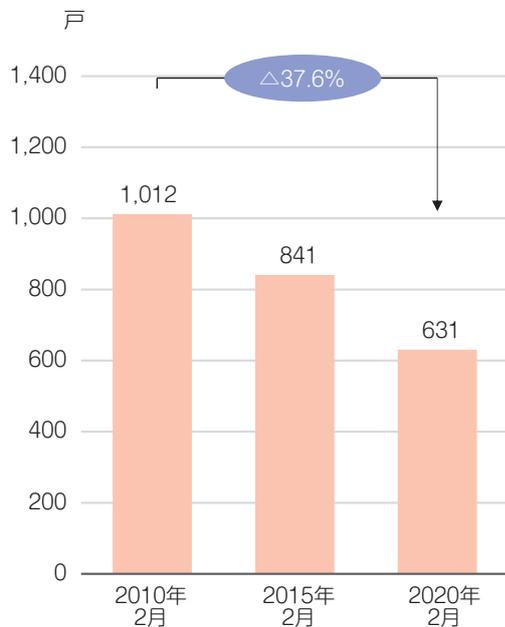
総農家数の割合の推移



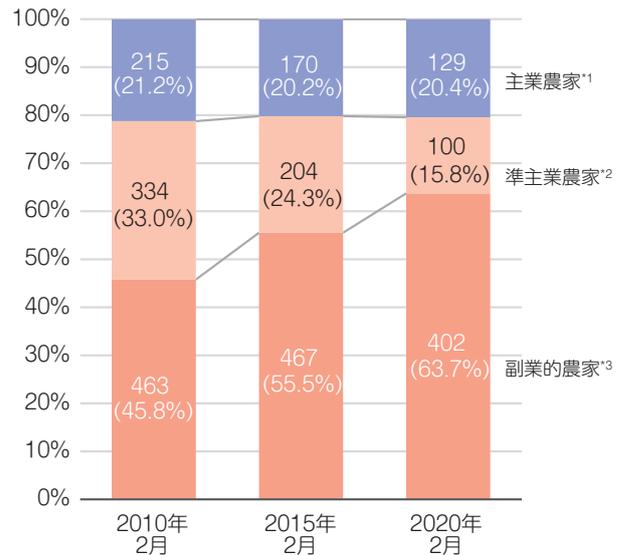
出所：各年度の「農林業センサス」(農林水産省)より作成
 *1:経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家を指します(以下、同様)。

▶販売農家数は減少しており、副業的農家の割合が増加傾向にあります。

販売農家数の推移



販売農家数の割合の推移



出所：各年度の「農林業センサス」(農林水産省)より作成

*1：農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる経営体を指します(以下、同様)。

*2：農外所得が主(世帯所得の50%未満が農業所得)で、「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる経営体を指します(以下、同様)。

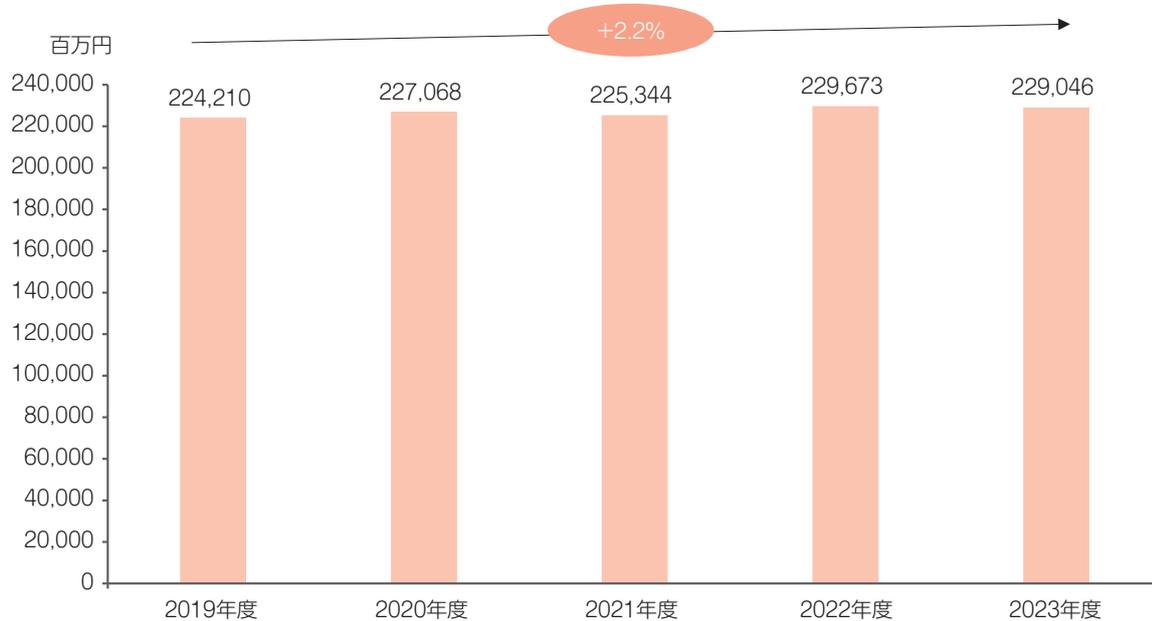
*3：「農林業センサス」調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない経営体を指します(以下、同様)。

現状分析

信用事業

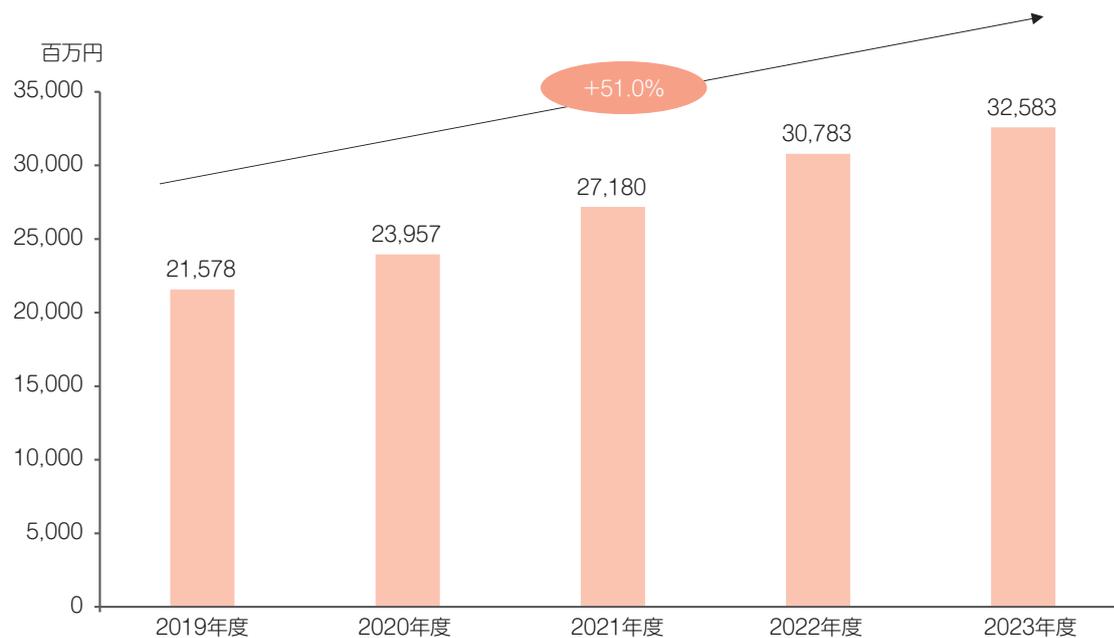
▶貯金残高は年平均2.2%増加傾向にあります。

貯金残高



▶貸出金は増加傾向にあり、4年前に比べて51.0%増加しています。

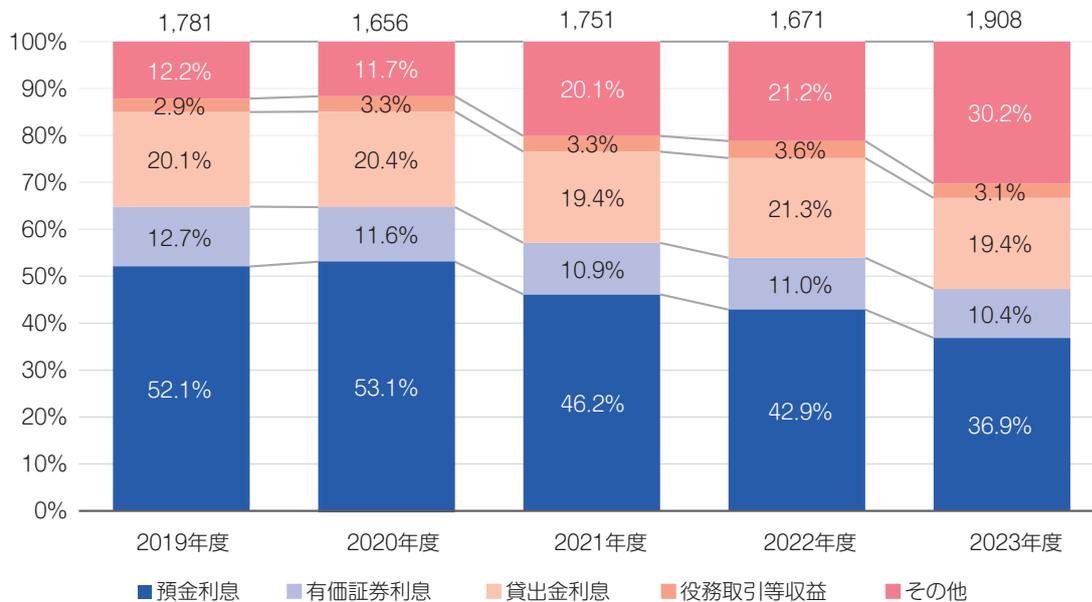
貸出金残高



▶信用事業収益は預金利息の割合が減少しています。

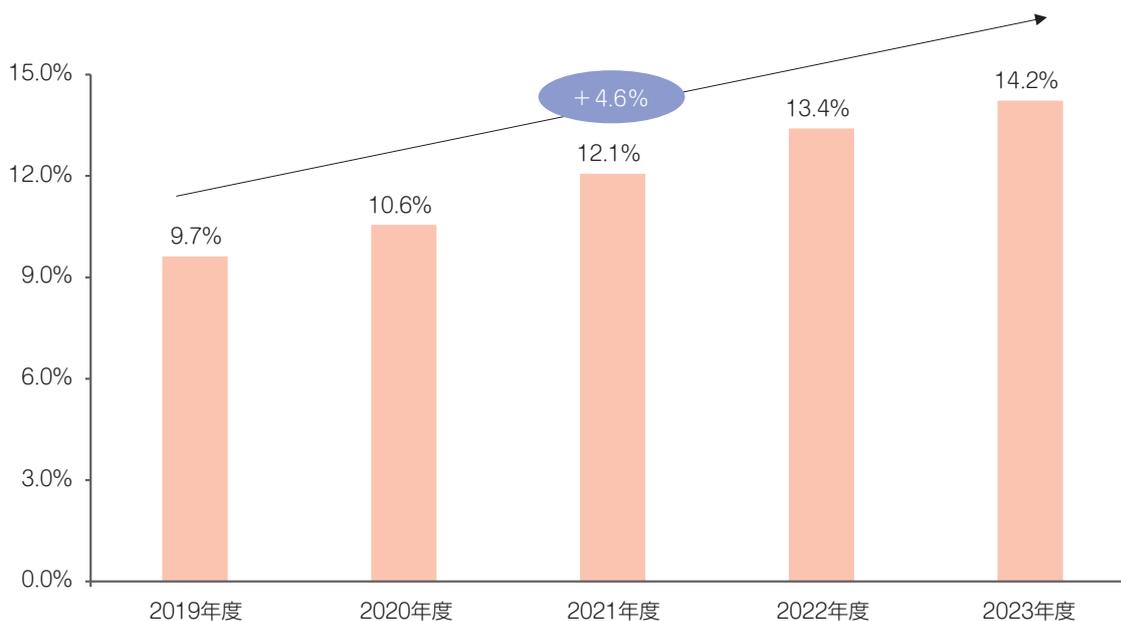
信用事業収益構造

※上段数字は信用事業収益（百万円）



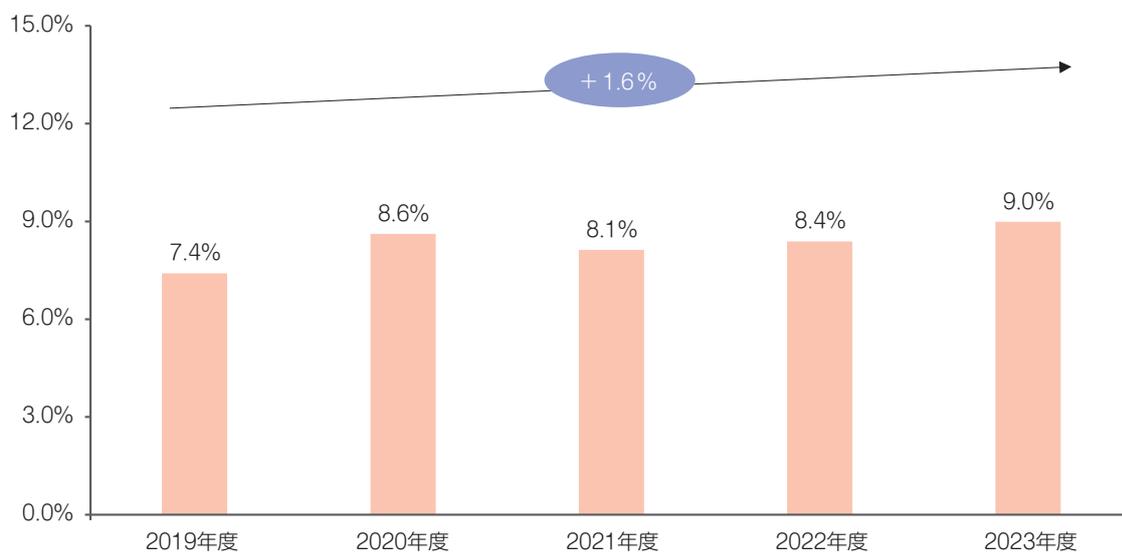
▶貯貸率は増加傾向にあり、4年前に比べて4.6%増加しています。

貯貸率



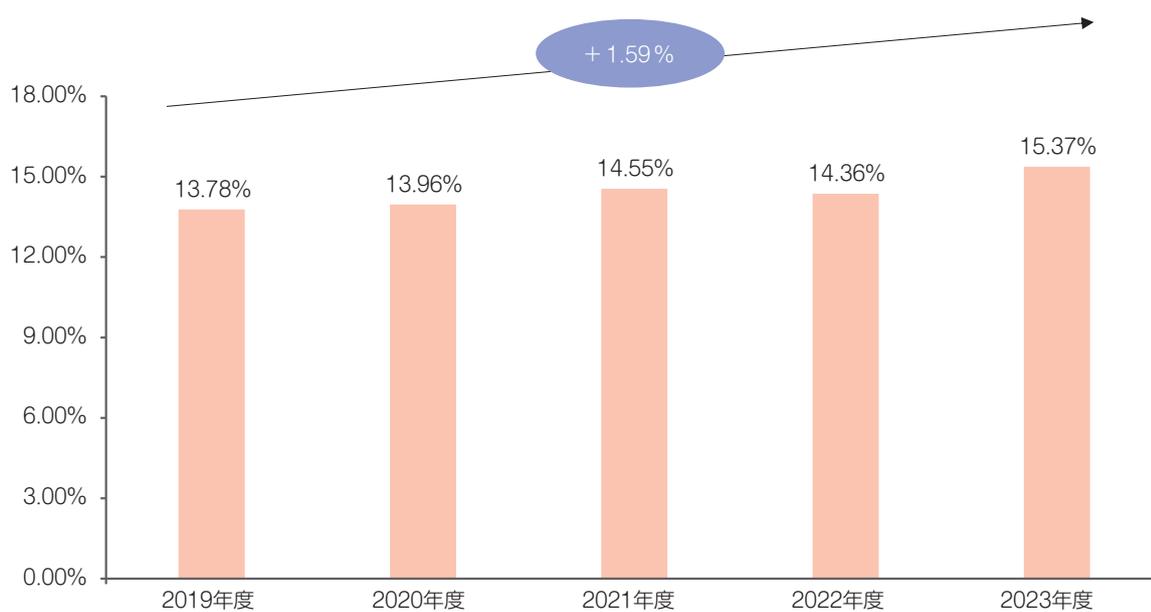
▶貯証率は、4年前に比べて1.6%増加しています。

貯証率



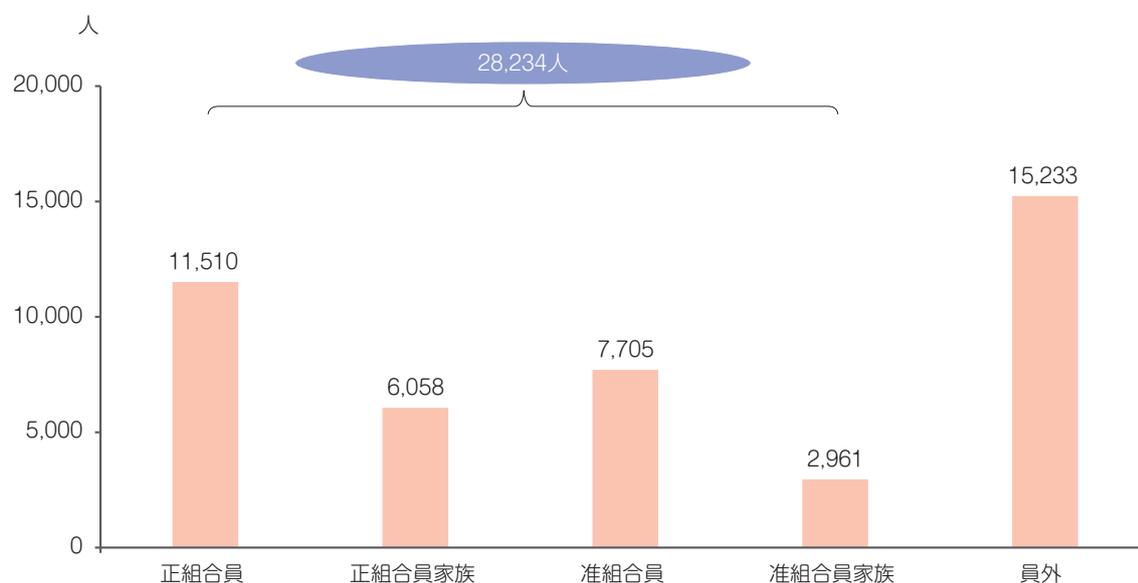
▶自己資本比率は増加傾向にあります。

自己資本比率



▶組合員・組合員家族で年金振込を利用していない高齢層が約2万8千人います。

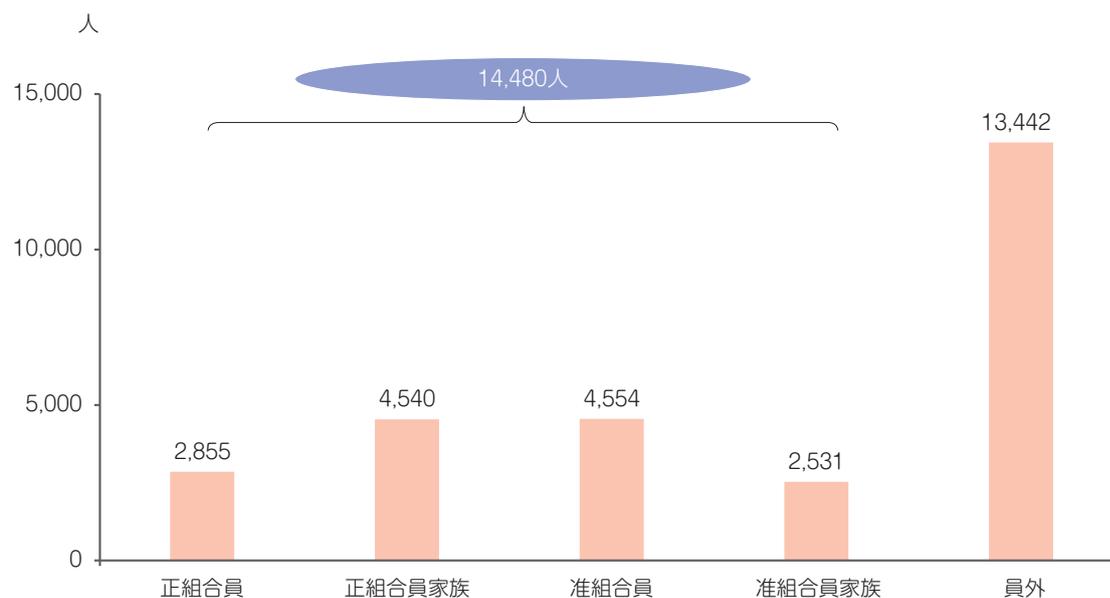
年金振込なし貯金利用者（2023年度末） 65～100歳^{*1}



*1：101歳以上は集計から除外しています

▶組合員・組合員家族で給与振込を利用していない若・中年層が約1万4千人います。

給与振込なし貯金利用者（2023年度末） 18～64歳^{*1}

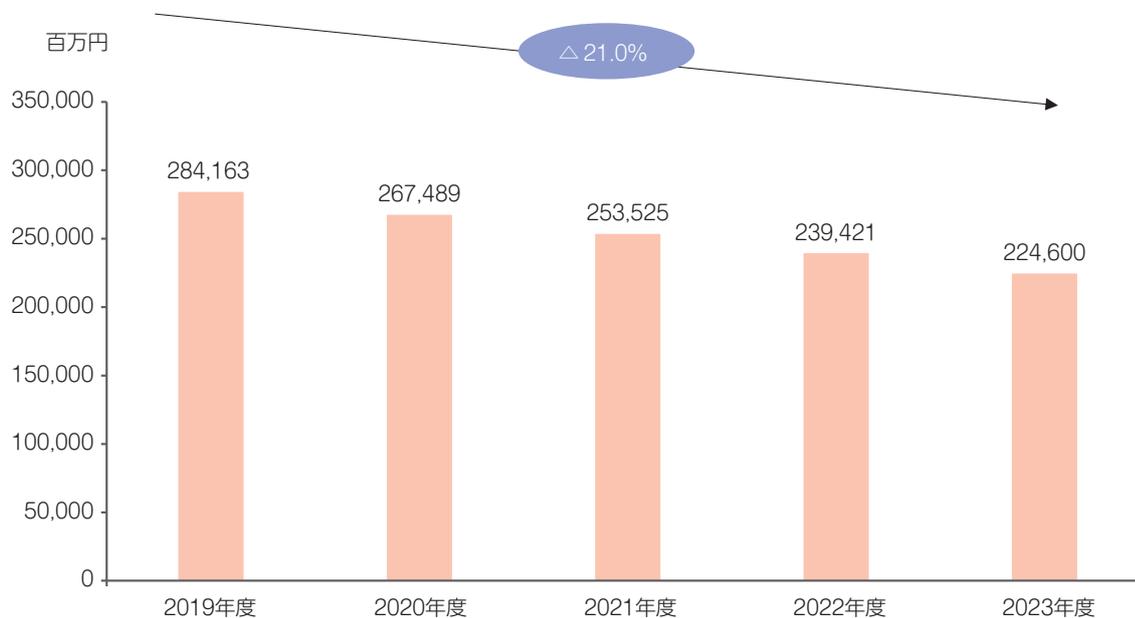


*1：18歳未満は集計から除外しています

共済事業

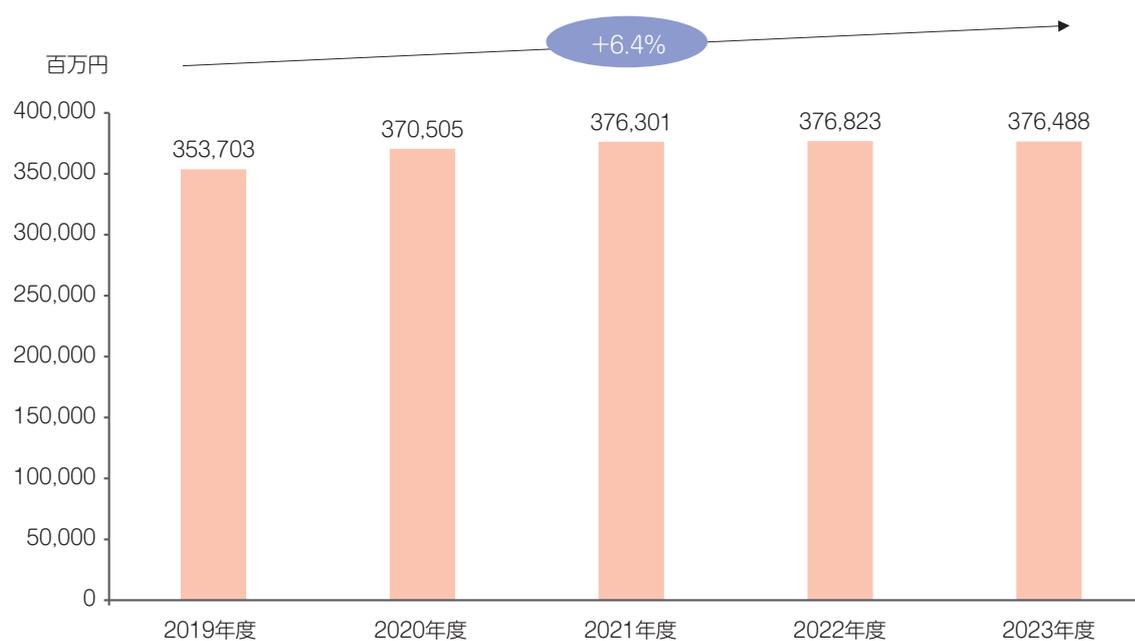
▶生命総合共済保有高は4年前に比べて21.0%減少しています。

生命総合共済保有高



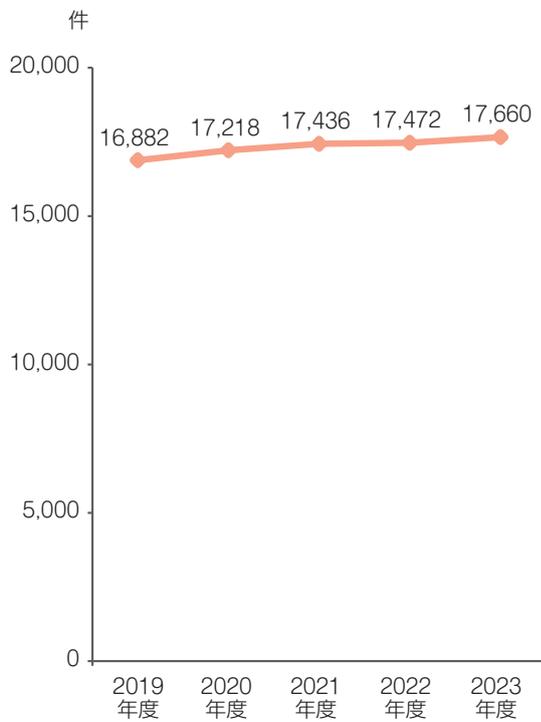
▶建物更生共済保有高は4年前に比べて6.4%増加しています。

建物更生共済保有高

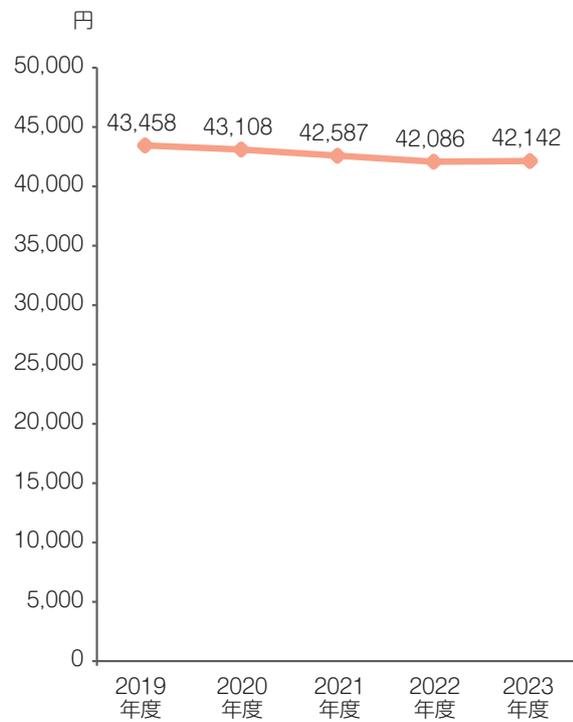


▶自動車共済契約件数は増加傾向にあります、1件あたり掛金は減少しています。

自動車共済契約件数



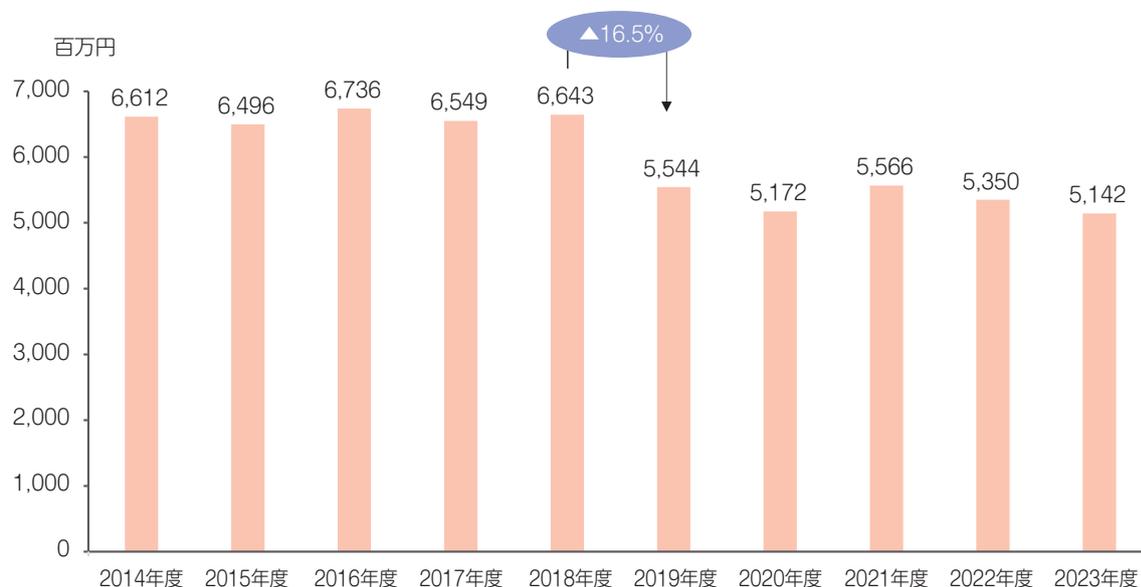
自動車共済1件あたり共済掛金



販売事業

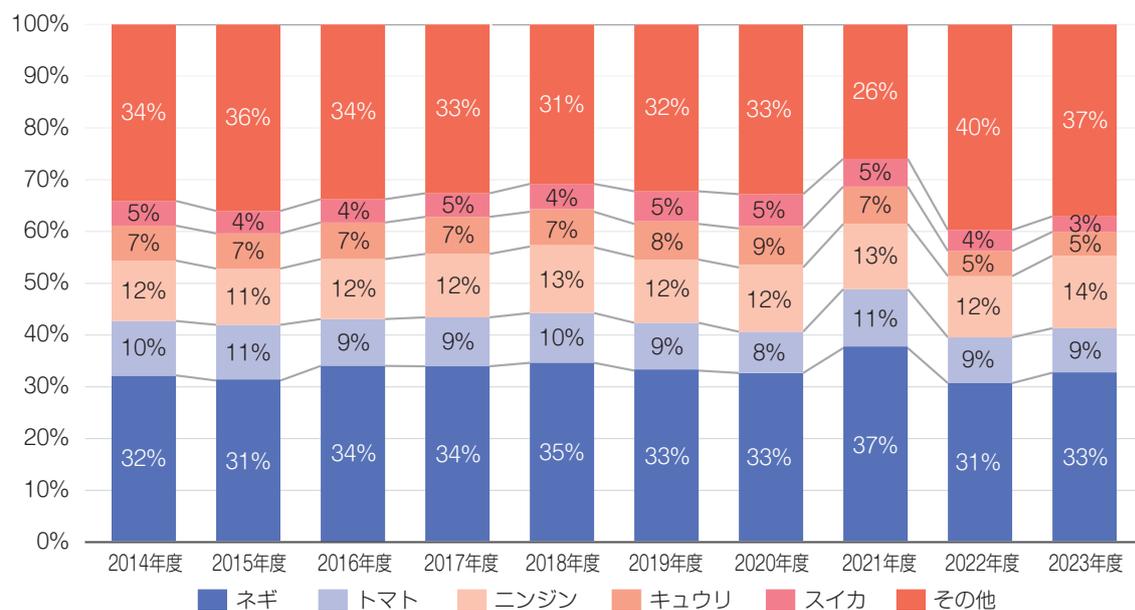
▶販売金額は2019年度から大きく減少に転じています。

販売金額（野菜）



▶品目に大きな変動はなく、ネギ・トマト・ニンジン・キュウリで全体の50%以上を占めています。

販売金額の品目別割合（野菜）



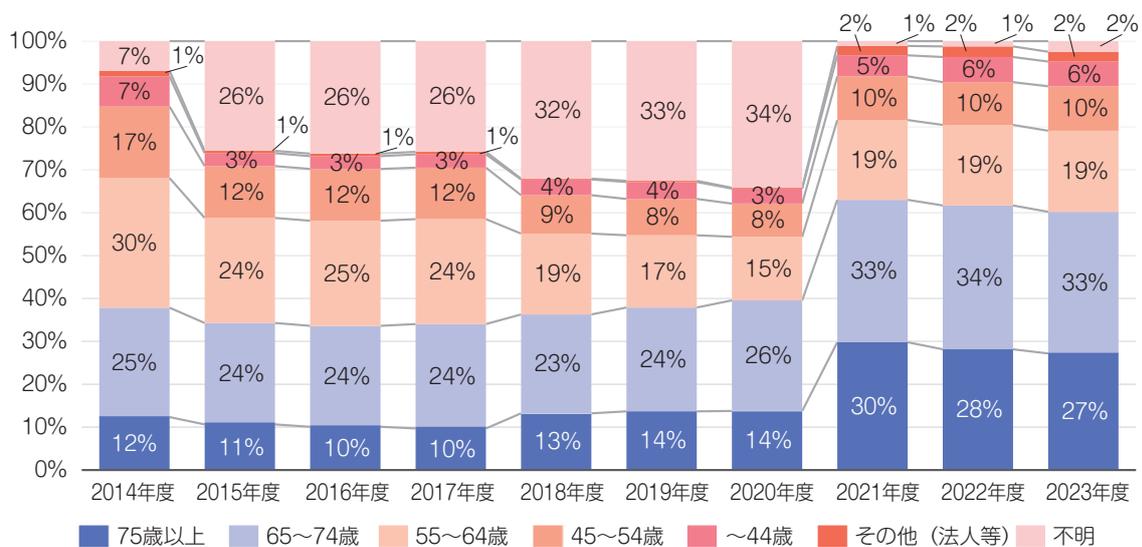
▶出荷者数は9年前に比べて304人（23.9%）減少しています。

出荷者数（野菜）



▶高齢化が進んでおり2023年度は65歳以上の出荷者が全体の60%を占めています。

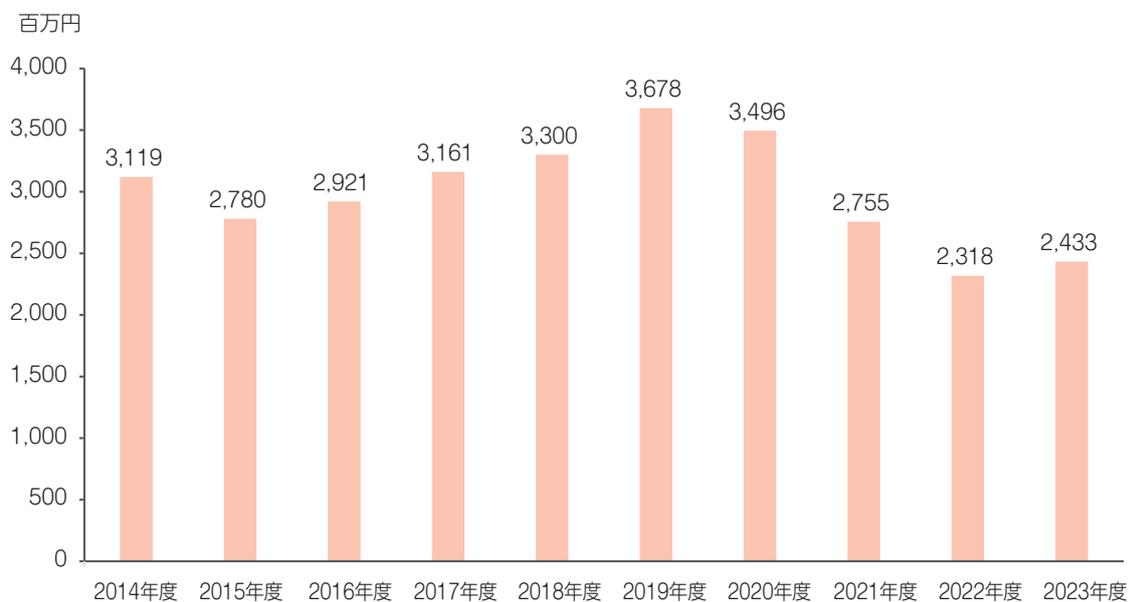
出荷者の年齢区分別割合（野菜）*1



*1：2015年度から2020年度は組合員台帳から生年月日に関連付けられない出荷者が増加したため、不明の割合が高くなっています。

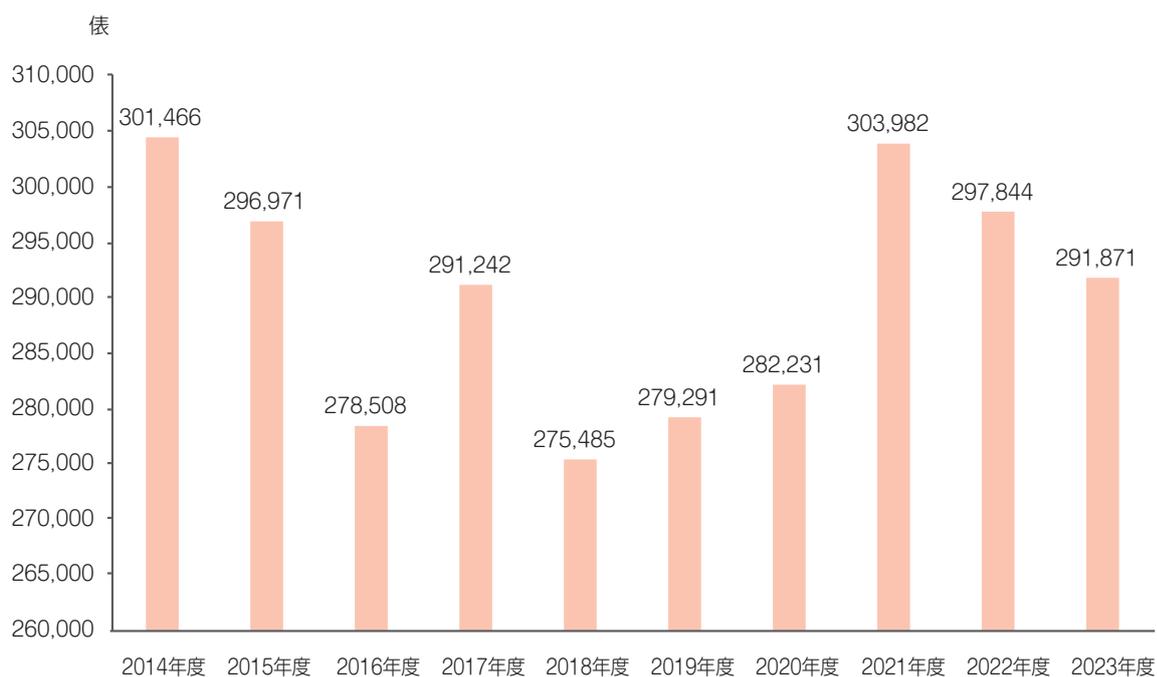
▶米の販売金額は9年前に比べて6億8千万円減少しています。

販売金額（米）



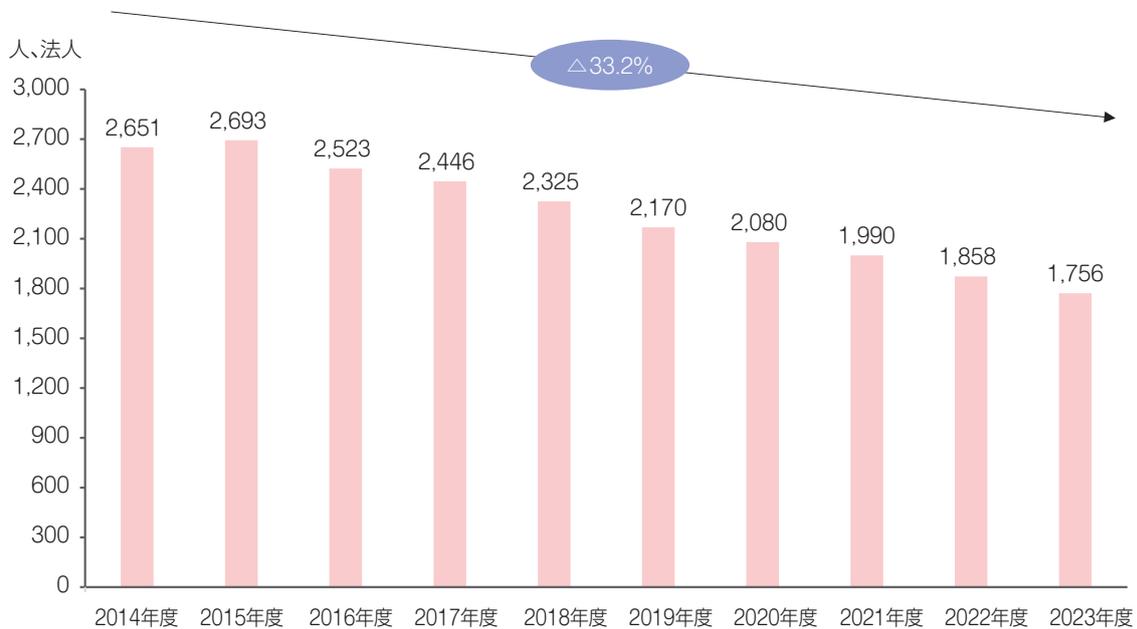
▶集荷量は2018年度を底に増加に転じましたが、直近では減少しています。

集荷量（米）



▶出荷者数は9年前と比べ879人（33.2%）減少しています。

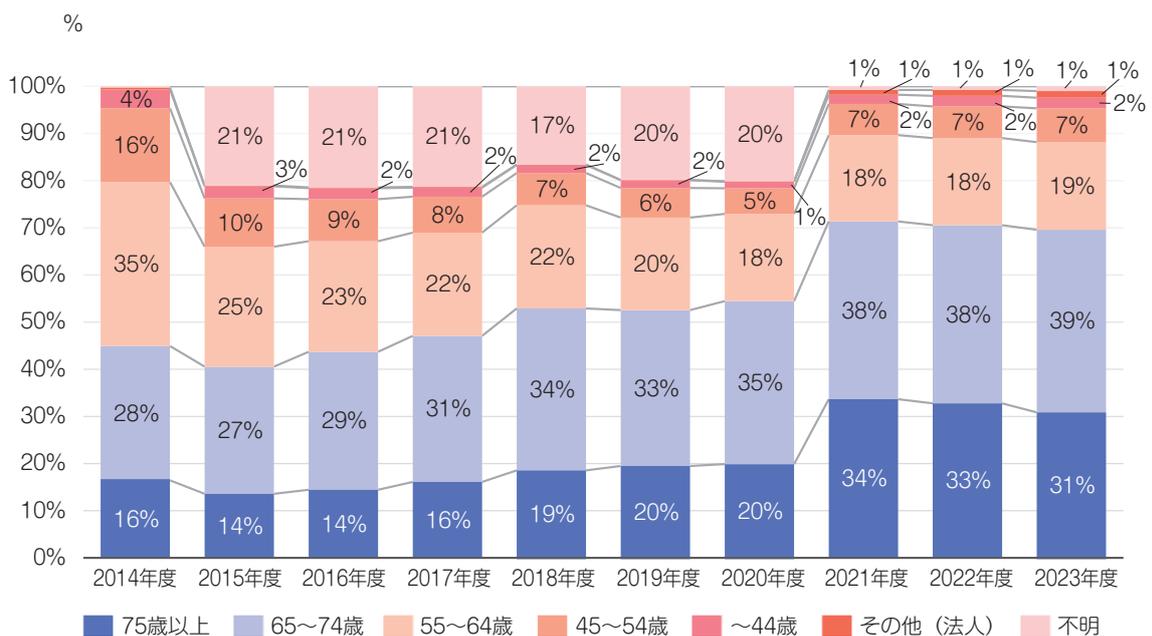
出荷者数（米）



▶高齢化が進んでおり2023年度は65歳以上の出荷者が全体の70%を占めています。

出荷者の年齢区分別割合（米）*1

※上段は出荷者数（人、法人）

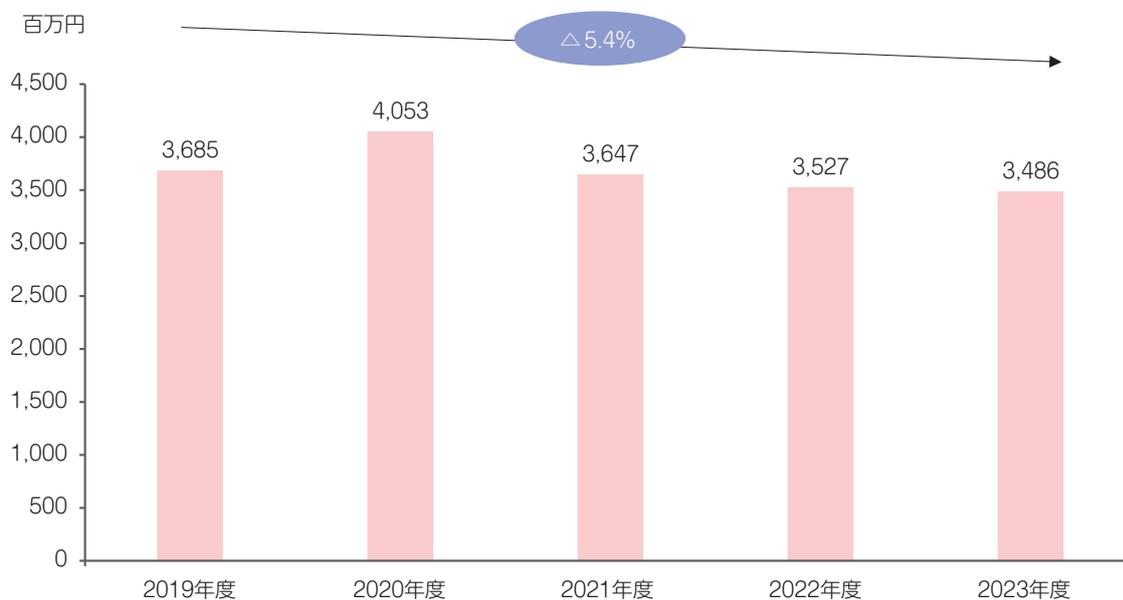


*1：2015年度から2020年度は組合員台帳から生年月日に関連付けられない出荷者が増加したため、不明の割合が高くなっています。

購買事業

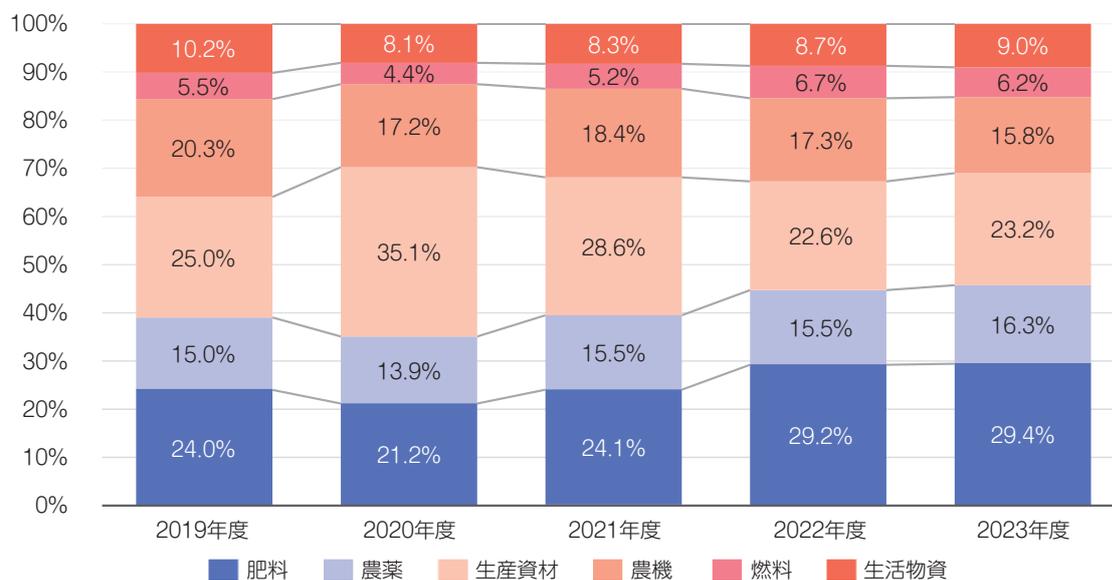
▶ 購買品供給高は減少傾向にあります。

購買品供給高



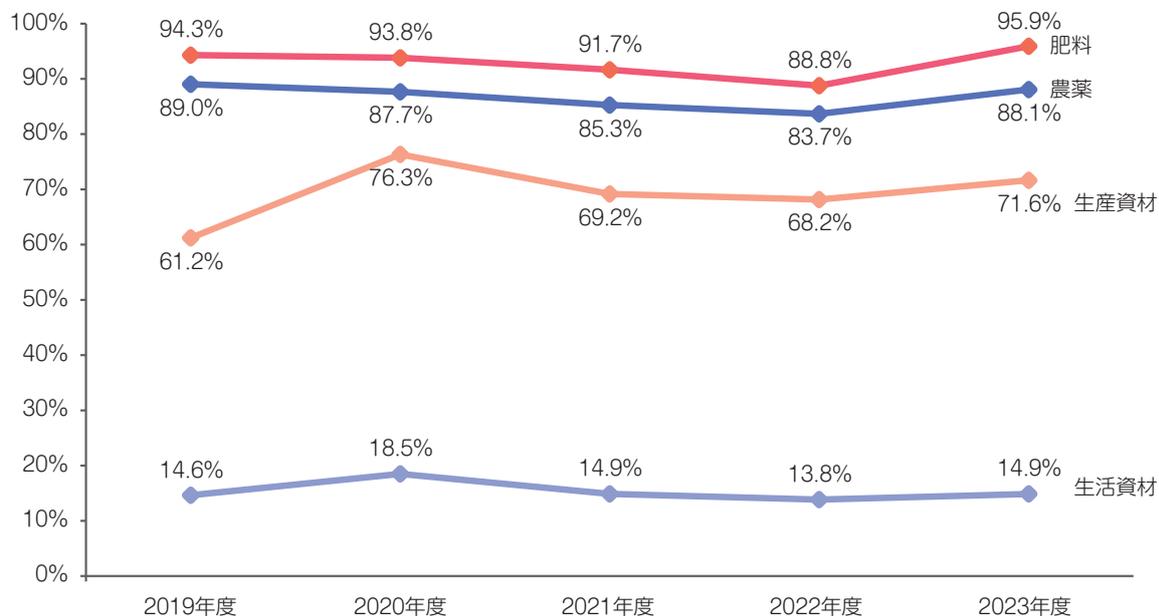
▶ 近年、肥料の供給割合が増加傾向にあります。

購買品供給高の取扱分類別割合



▶肥料・農薬の予約購買率は高水準を維持しています。

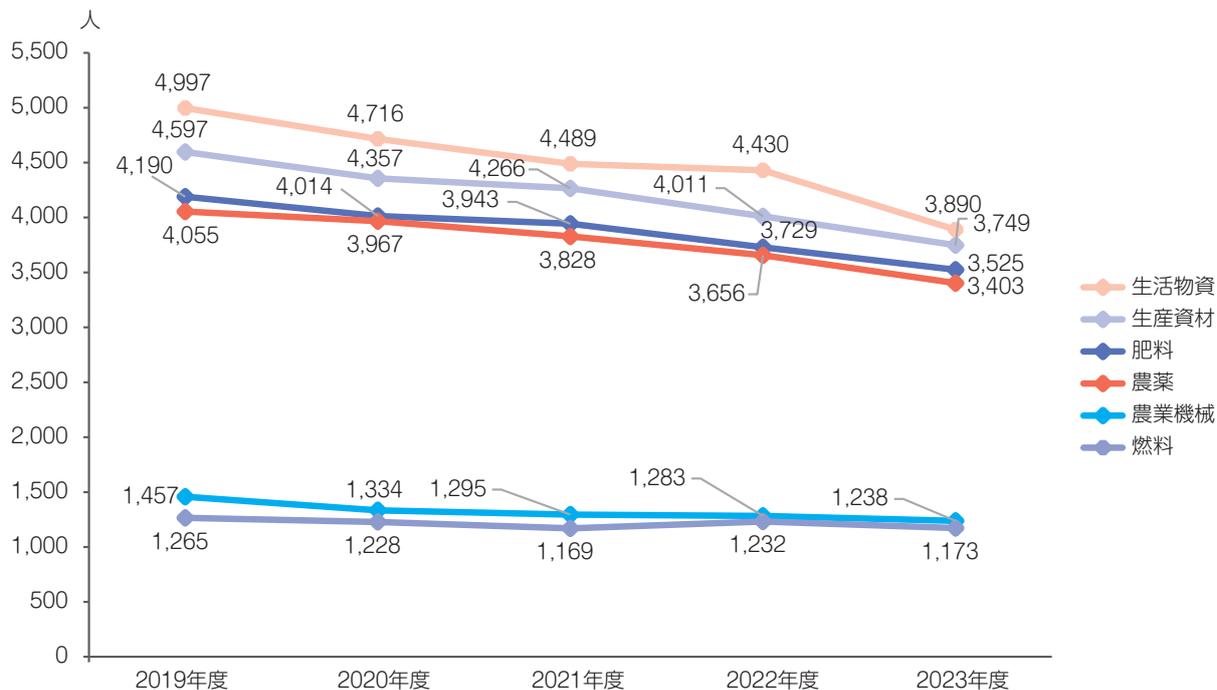
購買品供給高に占める取扱分類別予約供給の割合^{*1}



*1：予約金額÷(当用金額+予約金額)

▶購買事業の利用者数はすべての取扱分類において減少傾向にあります。

取扱分類別利用者数^{*1}



*1：取扱分類別に利用実績のある利用者(氏名が「上」となっているものを除く)を集計して作成しております。



JA山武郡市
マスコットキャラクター
「さんぶのさんちゃん」

〒289-1334 千葉県山武市和田375-2
TEL 0475-82-3221 (代) FAX 0475-82-6787
<https://www.ja-sambugunshi.or.jp/>